

令和3年(2021年)12月1日



埼玉県報

号外第54号
令和3年(2021年)
12月1日
水曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）
- 保安林の皆伐面積限度の公表（森づくり課）

告 示

埼玉県告示第千三百九号

令和三年度当初予算の概要及び令和三年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和三年十二月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和3年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目次

1 令和3年度当初予算の状況

- (1) 令和3年度当初予算のポイント
- (2) 令和3年度予算編成の概要
- (3) 主要施策の概要
- (4) 財政健全化に向けた取組
- (5) 計数表

2 令和3年度上半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - ア 令和2年度（出納整理期間）
 - イ 令和3年度
- (3) 財産
- (4) 県債
- (5) 一時借入金

3 令和3年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 水道用水供給事業
- (4) 地域整備事業
- (5) 病院事業
- (6) 流域下水道事業

5 令和4年度当初予算編成方針

1 令和3年度当初予算の状況

(1) 令和3年度当初予算のポイント

総 括

～新たな社会へ 青天を衝け～

新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、人口減少社会においても本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、感染症対策など喫緊の課題に的確に対応していく必要がある。

加えて、デジタル化への対応や、激甚化・頻発化する自然災害への備えを進めるとともに、子供からシニアまで生涯を通じていきいきと活躍できる社会をつくり、誰一人、どの地域も取り残すことのない「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現する。

令和3年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、これまで経験したことのない困難な状況を乗り越え、明るい未来を切り開いていくべく、「安心・安全の強化」、「DXの推進と県経済の回復・成長」、「持続可能で豊かな未来への投資」を最優先に取り組む。

また、「希望・活躍・うろおいの埼玉」を実現するため、5か年計画に基づく各施策に限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

2兆1,198億4,300万円 (前年度比8.1%増)

(2年度 1兆9,603億1,500万円)

◆ 全会計合計 (一般会計・特別会計・企業会計)

3兆5,026億9,833万9千円 (前年度比1.5%増)

(2年度 3兆4,508億5,773万9千円)

参考 一般会計予算規模の推移 (当初対比)

(単位: 億円、%)

年 度	26	27	28	29	30	元	2	3
予 算 額	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198
伸 び 率	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1

主要施策の構成

○ 令和3年度重点施策

1 安心・安全の強化

- (1) 感染拡大防止と医療提供体制の強化
- (2) 危機や災害に強い埼玉の構築
- (3) 県民の暮らしを守る



2 DXの推進と県経済の回復・成長

- (1) デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
- (2) 埼玉の稼げる力の向上
- (3) 魅力ある埼玉の発信



3 持続可能で豊かな未来への投資

- (1) 埼玉版SDGsの推進
- (2) 誰もが活躍できる社会の実現
- (3) 未来を見据えた基盤づくり



○ 5か年計画に基づく各施策の推進

未来への希望を実現する

生活の安心を高める

人財の活躍を支える

成長の活力をつくる

豊かな環境をつくる

魅力と誇りを高める

(2) 令和3年度予算編成の概要

歳入の状況

＜主な歳入＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	3基金繰入
3年度	7,551	2,167	3,199	2,673	517
2年度	7,755	2,187	2,098	1,642	437
増減額	▲204	▲20	1,101	1,030	80
伸び率	▲2.6	▲0.9	52.5	62.7	18.3

(1) 県税収入は対前年度▲204億円(▲2.6%)

新型コロナウイルス感染症の影響により、法人二税の減収などが見込まれるため、県税全体では対前年度▲204億円(▲2.6%)の7,551億円を計上した。

また、地方譲与税については、特別法人事業譲与税等の減額が見込まれるため、全体では対前年度▲418億円(▲32.3%)の876億円を計上した。

〔参考〕主な税目の状況(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

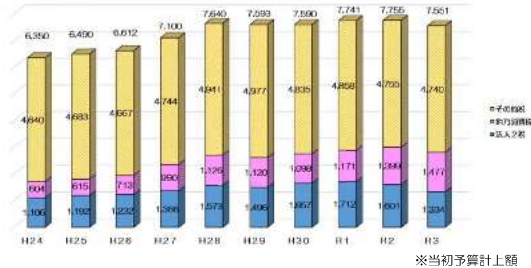
	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
① 個人県民税	2,895	2,914	▲19	▲0.6
均等割・所得割	2,717	2,780	▲63	▲2.3
配当割	85	83	2	1.7
株式等譲渡所得割	94	51	43	84.3
② 県民税利子割	13	10	3	25.6
法人二税				
③ 県民税	114	186	▲72	▲38.7
④ 事業税	1,221	1,416	▲195	▲13.8
計	1,334	1,601	▲267	▲16.7
⑤ 個人事業税	139	139	0	0.3
⑥ 地方消費税	1,477	1,399	78	5.6
⑦ 不動産取得税	186	190	▲4	▲2.1
⑧ 県たばこ税	77	72	5	7.4
⑨ ゴルフ場利用税	19	21	▲2	▲5.7
⑩ 軽油引取税	512	511	1	0.0
⑪ 自動車税	897	897	0	0.0
合 計	7,551	7,755	▲204	▲2.6

※端数処理のため計が合わない場合がある。

県税収入 7,551億円(▲204億円、▲2.6%)

単位：億円

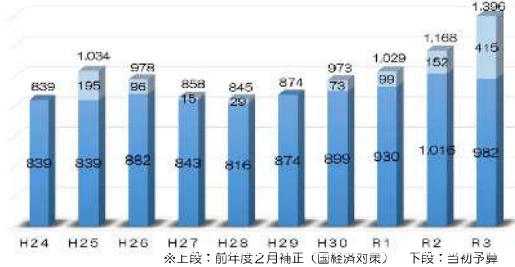
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、法人二税をはじめ多くの税目で減収となることから、204億円の減額となる7,551億円を計上



公共事業費 982億円(▲34億円、▲3.4%)

(13か月予算) 1,396億円(+228億円、+19.5%) 単位：億円

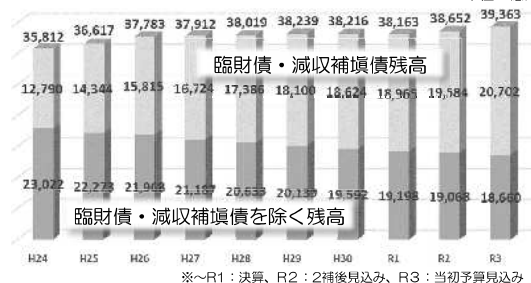
- 令和2年度2月補正予算(国経済対策)と合わせた13か月予算で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など防災・減災対策を強力に推進



県債残高 3兆9,363億円(711億円、1.8%の増)

単位：億円

- 将来世代に過大な負担を残さないよう、真に必要な事業に重点化した上で活用
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、1兆8,660億円で19年連続の減少



〔参考〕 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)
引上げ分の地方消費税収 854億円
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)
(歳出)
充当される社会保障関連経費(扶助費含む) 5,527億円

(上記の内訳) (単位:億円)

区分	主な事業分野	令和3年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	2,704 (1,528)
介護	介護保険給付	971 (871)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,017 (891)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	836 (656)

※()内は一般財源

(2) 地方交付税は対前年度▲20億円(▲0.9%)

臨時財政対策債が大幅に増加した地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度▲20億円(▲0.9%)の2,167億円、臨時財政対策債は対前年度1,010億円(97.1%)増の2,050億円を計上した。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度990億円(30.7%)増の4,217億円を計上した。

(3) 県債は対前年度1,101億円(52.5%)の増

県債は、臨時財政対策債のほか、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた防災対策などの公共事業や、児童相談所、特別支援学校の設置など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度1,101億円(52.5%)増の3,199億円を計上した。

なお、臨時財政対策債を除く県債については、対前年度91億円(8.6%)増の1,149億円を計上した。

(4) 基金の活用

財源調整のための基金は対前年度80億円増の517億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	121億円(2年度 77億円)
県債管理基金	256億円(2年度 220億円)
大規模事業推進基金	140億円(2年度 140億円)
合 計	517億円(2年度 437億円)

歳出の状況

<主な歳出> ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位:億円、%)

性質別	給与費	扶助費 公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
3年度	5,687	4,154	1,728	3,953	3,489
2年度	5,747	3,895	1,691	3,015	3,393
増減額	▲60	258	36	938	96
伸び率	▲1.0	6.6	2.1	31.1	2.8

(1) 給与費は対前年度▲60億円(▲1.0%)

退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、給与費全体では対前年度▲60億円(▲1.0%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度258億円(6.6%)の増

新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等の公費負担などにより扶助費が増加、令和2年度に発行を見込む猶予特例債の償還などにより公債費の元金が増加したことから、扶助費・公債費は対前年度258億円(6.6%)の増となった。

(3) 投資的経費は対前年度36億円(2.1%)の増

県有施設の長寿命化に係る修繕などの増により、投資的経費全体としては対前年度36億円(2.1%)の増となった。

公共事業費については、国庫補助事業の減少などのため総額で対前年度▲34億円(▲3.4%)とした。

ただし、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を合わせた13か月予算では、前年度の13か月予算と比較して、国庫補助事業を186億円

(38.5%)の増、県単独事業を33億円(6.2%)の増とし、総額228億円(19.5%)の増とした。

(4) 補助費は対前年度938億円(31.1%)の増

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化などの実施や、市町村介護保険財政支援事業費及び後期高齢者医療対策費などが引き続き増加していることなどにより、補助費全体では対前年度938億円(31.1%)の増となった。

(5) 県税交付金等は対前年度96億円(2.8%)の増

消費税率の引上げの影響により、他の都道府県に支払う地方消費税清算金が増となり、県税交付金等全体では対前年度96億円(2.8%)の増となった。

(3) 主要施策の概要

令和3年度重点施策

1 安心・安全の強化

(1) 感染拡大防止と医療提供体制の強化

新 新型コロナウイルス感染症対策〔保健医療部〕 100,117百万円

新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制の強化、検査体制・軽症者療養体制の確保、クラスター対策の推進、感染者のフォローアップ、県民相談の実施、ワクチン予防接種の専門相談、医療従事者等のワクチン接種に係る予約サイトの構築、妊婦を対象としたウイルス検査の実施

新 サステナブルな病院等の経営支援〔保健医療部〕 70百万円

DPCデータ等の分析手法等を学ぶ病院向け研修会の実施、医療資源の乏しい地域の中核病院に対する病院経営マイスターの派遣、介護施設との連携等により増収を図る新たな経営モデルの作成・普及

新 感染拡大防止対策

* 感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報〔県民生活部〕 300百万円

SNSを中心としたWebによる情報発信、テレビやラジオのスポットCMの制作放送、新聞紙面広告などによる情報発信

* 介護施設等への支援〔福祉部〕 1,892百万円

介護サービス事業所、障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援、介護施設等の多床室の個室化、簡易陰圧装置、換気設備、ゾーニング環境等の整備への支援

* 飲食店等への支援〔産業労働部〕 420百万円

中小の飲食店等に対し、感染予防対策に係る経費の一部を補助

* 県立学校における感染拡大防止〔教育局〕 199百万円

教育活動の継続を図るために必要な教材器具等を整備

* 警察活動における感染拡大防止〔警察本部〕 129百万円

警察活動の継続を図るために必要なマスクや消毒液等を整備

など

(2) 危機や災害に強い埼玉の構築

□ 激甚化する降雨への対応〔県土整備部〕

新 県土強靱化に資する流域治水対策の加速化 11,201百万円

河道の拡幅や調節池の整備など「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく「流域治水」を推進

新 整備水準を超える洪水等への対応 846百万円

超過洪水等に対応するため、避難に役立つ情報の配信、防災・減災まちづくりに資する水害リスク情報の充実、排水機場の耐水化・耐震化を実施

□ 都市インフラの強靱化〔県土整備部〕

* 橋りょうの計画的な維持管理及び耐震補強 14,532百万円

県管理道路の橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強を実施

* 無電柱化の推進 1,909百万円

緊急輸送道路等における無電柱化を推進

* ミッシングリンクの解消による道路網の多重化 4,091百万円

平常時における交通の円滑化や大規模災害発生時における迅速な救援物資の輸送を確保するため、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）を解消

□ 危機や災害に強い体制づくり〔危機管理防災部〕 22百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオの拡充及び図上訓練の実施、地震などシナリオの充実及び感染症対策への活用、**新** 災害対応工程管理システムの導入によるシナリオの見える化

新 災害に備えた医療体制の強化〔保健医療部〕 55百万円

災害拠点病院と連携し患者受入れの円滑化を図る災害時連携病院の整備、県内で活動する地域DMATの養成、在宅難病患者が風水害発生前に避難入院できる仕組みの導入

□ 農林業に関する危機対応の準備、災害の予防〔農林部〕

新 家畜伝染病の防疫体制の強化 90百万円

家畜衛生情報共有システム構築等による発生時の迅速な防疫措置に必要な各種情報の集約、業務の効率化と施設のバイオセキュリティ向上を図るため、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・設計等を実施

新 災害などが起きても食料生産が継続できる体制の整備 8百万円

米の原種等の分散保管施設を整備、高温耐性のある米の新品種を安定生産する技術を確立

*** 農業用排水施設や治山施設による安全対策 2,817百万円**

農業用ため池の耐震化の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進、新たな崩壊等のおそれのある山地に治山施設の整備及び既存治山施設の機能強化・老朽化対策の実施

など

(3) 県民の暮らしを守る

新 社会情勢の変化に対応する警察力の強化〔警察本部〕 23百万円

SNS等のWebツールの導入による採用募集活動の強化・人材の獲得、大規模災害に備えた代替通信指令機能の整備、実戦的な逮捕術訓練の推進

□ 犯罪や事故による被害の防止〔警察本部〕

新 警察業務の効率化による警察力の強化 295百万円

捜査管理システムの構築やAI-OCRなどの導入による警察業務の効率化、効率化に伴い警察官約40人分の増員効果を実現、県民要望や犯罪情勢に即した体制を確保

*** 越谷警察署庁舎の現在地改築 317百万円**

越谷警察署庁舎の改築に向けた設計（開署予定：令和7年度）

*** 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大 142百万円**

高齢者講習施設の新設に向けた設計（開所予定：令和6年度）

□ 児童虐待防止対策の強化〔福祉部〕

*** 熊谷児童相談所・一時保護所の一体整備 695百万円**

現熊谷児童相談所の南側に位置する旧消費生活支援センター熊谷跡地に熊谷児童相談所（一時保護所併設）を整備（開所予定：令和5年度）

新 第8児童相談所（仮称）・一時保護所の新設 68百万円

県設置8番目の児童相談所（一時保護所併設）の新設に向けた基本設計・測量等（開所予定：令和7年度）

新 児童相談所の機能強化 63百万円

児童福祉司等の確保のため就職関連情報の広報充実、児童福祉司等の増員に伴い、執務室の気積不足が見込まれる児童相談所（中央・南・草加）の増改築に向けた設計・測量等

*** 児童虐待相談対応の充実 83百万円**

新 SNSを活用した相談窓口の開設、休日・夜間の児童虐待対応窓口の回線数の増設及び民間委託

□ ケアラー・ヤングケアラーへの支援〔福祉部、教育局〕

188百万円

● 「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催等による普及啓発、居場所づくり、相談員等の人材育成、児童生徒向けハンドブックの作成、● ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営、医療的ケア児者への支援拡充、● 地域への支援体制を促進、● 認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるための「チームオレンジ」の構築、● 学校等における理解促進のための出張授業の実施

● 福祉サービス体制の強化〔福祉部〕

* 地域再犯防止の推進

28百万円

高齢又は障害がある方で更生緊急保護が適用となった起訴猶予者・執行猶予者等に対し、各種福祉サービスの利用支援等を実施

* ICTと専門職の活用による自立支援の促進

39百万円

生活保護業務に必要な情報・ノウハウを集積したAIヘルプデスクを構築、社会保険労務士と連携し年金受給権の再調査等により、被保護者の自立支援を促進

□ DV被害者等への支援〔県民生活部〕

24百万円

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、● 自立支援サポーター養成・登録制度の構築、● 登録サポーターのインターンシップ費用の助成

など

2 DXの推進と県経済の回復・成長

(1) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進



● 手続きのオンライン化の推進〔企画財政部〕

27百万円

一度入力した情報の再入力を不要とする「ワンスオンリー」実現のための新たなシステムの整備

□ 自動車税等の納税キャッシュレス化の推進〔総務部〕

76百万円

● 自動車税などの県税について、スマートフォン決済アプリによる納税方法を導入し、納税者の利便性向上を推進

● i-Constructionの推進〔県土整備部〕

459百万円

公共事業においてCIM（建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用した取組）を推進するための環境整備及び3D測量の実施

● 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進〔企画財政部・総務部・警察本部〕

2,180百万円

テレワーク環境の整備、業務のペーパーレス化、会議のデジタル化、スマートオフィスの実現、モバイルPCの導入、地域機関の無線LAN化、次期業務システムの設計

□ ICTツールを活用した業務の効率化（一部再掲・P10）〔企画財政部・警察本部〕

142百万円

RPA技術及び音声認識システムを活用した業務自動化の推進、● AI-OCRを活用した警察業務の効率化

● スマート税務行政の実現〔総務部〕

7百万円

預貯金調査の電子化により滞納整理業務の迅速化・効率化を図り、税収確保対策を推進

● 浄化槽台帳のデジタル化の推進〔環境部〕

20百万円

浄化槽維持管理業者からの保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムを構築

□ デジタル化によるビジネスモデルの転換支援〔産業労働部〕

* 中小企業のデジタル化支援 14百万円

● 商工会議所連合会及び商工会連合会へのDX推進員の設置、● DX推進セミナーの実施、ICT活用コーディネーターによる個別支援の実施

● オンラインを活用した海外販路開拓支援 14百万円

海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援、海外ECサイトへの埼玉県特設コーナーの開設

* デジタルテクノロジーの活用・実証支援 255百万円

企業のAI・IoT・ロボットシステム導入に対する支援、AI・IoTの普及に向けた産学官連携によるコンソーシアムの運営、企業へのAI・IoTの導入・活用を促進するための「AI・IoTプラットフォーム」の運営、● デジタルを取り入れた成長戦略の策定支援、● デジタル化に向けたハンドブックの作成、● デジタル技術を活用した製品の開発支援

● オンライン活用型ビジネスマッチングによる支援 5百万円

オンラインによる「彩の国ビジネスアリーナ」のシステム機能の充実による県内中小企業の販路拡大を支援

など

(2) 埼玉の稼げる力の向上



□ 中小企業の事業継続等に対する支援〔産業労働部〕

* 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

融資枠：6,500億円

セーフティネット系資金の融資要件緩和による資金繰り支援の強化

● 事業継続力の強化支援 7百万円

感染症の流行や自然災害の発生に備えた「事業継続力強化計画」の認定取得支援

● 地場産業のチャレンジ支援 8百万円

地場産品を製造する産地組合等によるウィズコロナ時代に対応した新たな事業展開等に対する支援

● 事業承継の支援 1百万円

県内各地で事業承継に関する出張相談会等を実施

□ 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進〔産業労働部〕 23百万円

● 社会課題の解決を目指す起業希望者への支援、「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討

□ 海外ビジネスの展開支援（一部再掲・P13）〔産業労働部〕

104百万円

● 海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援、● 海外ECサイトへの埼玉県特設コーナーの開設、アセアン等における海外ビジネス展開の支援

□ 幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保〔産業労働部〕

217百万円

「埼玉しごとセンター（仮称）」において県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまでの幅広い就業支援を実施、企業人材サポートデスクによる相談対応や面接会等の実施、● 地域の雇用需要に対応した出張面接会の開催、● オンラインによる就業支援サービスの実施

□ 農林業の生産基盤・販売力の強化〔農林部〕

新 生産基盤の強化 40百万円

水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証

* 農業の新たな担い手育成 13百万円

新 農業大学校においてeラーニングシステムを導入し、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備、農業大学校・農業高校・市町村等が連携し高校生の就農を支援、学生の進路希望に対応したコース別学習の実施、新 農家子弟コースの新設

* 埼玉ブランド農産物の推進 9百万円

ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを活用した情報発信、県のオリジナル品種を中心としたブランド力の強化と販売促進活動の実施

新 持続可能な農業の確立 39百万円

不測の事態に備えた経営継続計画の策定を支援、県産米の販売促進・消費拡大のための支援、花きのオンライン商談システムの導入・新商品開発の支援、狭山茶のインターネットを活用した販売促進・レシピコンテストなど新たな需要創出に向けた取組の実施

など

(3) 魅力ある埼玉の発信

□ 観光の振興〔産業労働部〕

* 渋沢栄一翁など埼玉三偉人のPR・誘客 24百万円

新 埼玉三偉人の認知度向上と誘客を目的とした「埼玉三偉人検定」の実施、
新 渋沢栄一翁の人生・功績を楽しみながら学べるボードゲームを制作し若年層への普及に活用

* 民間事業者等と連携した広域観光の促進 24百万円

新 ところざわサクラタウンや（一社）アニメツーリズム協会との連携による県内観光周遊の促進、交通事業者や近隣都県等と連携したプロモーションによる観光需要の創出

* eスポーツ等を活用した観光振興 10百万円

eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の販売、
新 V t u b e r を活用した観光情報の発信

□ 観光と連動した地域公共交通の需要回復・利用促進〔企画財政部〕 143百万円

新 秩父鉄道へのICカード乗車券システムの導入支援、旅行者等が利用しやすい地域公共交通の環境整備等への支援

□ 埼玉150周年記念事業の実施〔県民生活部〕 39百万円

新 埼玉150周年記念式典・イベントの開催、特設Webサイト及びSNSの運営、新 官民連携による魅力発信事業の実施、新 県民参加型プロモーション「みんなで埼玉宣伝部（仮称）」の展開

新 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進〔企画財政部〕 45百万円

地域課題や県民意識などを調査・分析、具体的なモデル事業の検討及び連携して実施する企業の発掘・マッチング、市町村や都内企業と連携した県内でのテレワークや副業を通じた地域の課題解決を促進

□ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

* 大会の成功に向けた取組の実施【県民生活部】 1,841百万円

大会期間中イベントの開催、聖火リレーの実施、都市ボランティア活動の運営、**新**ホストタウンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策の実施

* 「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催【県民生活部】 71百万円

埼玉の和文化を一堂に集めて紹介する「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催

* 大規模警備等のための装備・体制強化【警察本部】 444百万円

装備資機材の整備、現地警備本部・総合指揮室の運営、現地警備の実施

競技種目	場所	開催日程
バスケットボール (オリンピック)	さいたまスーパーアリーナ (さいたま市)	7月25日(日)～8月8日(日)
サッカー (オリンピック)	埼玉スタジアム2002 (さいたま市)	7月24日(土)、7月25日(日) 7月27日(火)、7月28日(水) 7月30日(金)、7月31日(土) 8月3日(火)、8月6日(金)
ゴルフ (オリンピック)	霞ヶ関カンツリー倶楽部 (川越市・狭山市)	7月29日(木)～8月1日(日) 8月4日(水)～8月7日(土)
射撃 (オリンピック・ パラリンピック)	陸上自衛隊朝霞訓練場 (朝霞市・和光市・新座市・ 練馬区の3市1区にまたがる)	【オリンピック】 7月24日(土)～8月2日(月) 【パラリンピック】 8月30日(月)～9月5日(日)

□ 県営公園の整備【都市整備部】 250百万円

大宮スーパー・ボールパーク構想の調査・検討、熊谷スポーツ文化公園くまがやドーム体育館の空調設備整備

□ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設設備の推進【県民生活部】 150百万円

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討

など

3 持続可能で豊かな未来への投資

(1) 埼玉版SDGsの推進(「ワンチーム埼玉」による推進体制の強化)



□ 埼玉版SDGsの推進【企画財政部】 160百万円

埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営、埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進、**新**県民向けアプリの構築、各種イベント等を活用した広報

新 社会課題の解決につながる創業の支援(一部再掲・P14)【産業労働部】 190百万円

社会課題の解決を目指す起業希望者への支援

□ 環境SDGs取組企業の普及拡大【環境部】 600百万円

環境関連団体に加え県内の事業者や各種団体などを対象に環境分野のSDGsの取組を実践するための支援を展開

□ SDGs経営の推進【産業労働部】 100百万円

SDGs経営の普及に向けたスタートアップセミナー・テーマ別セミナーの実施

□ 商店街への普及啓発の支援【産業労働部】 400百万円

商店街がSDGsを理解し、具体的な取組につなげるためのセミナーやワークショップの開催

□ 共助SDGsの推進【県民生活部】 100百万円

企業やNPO等の連携事例の発表、SDGsの普及啓発フォーラムの開催

新 先進的なSDGs事業に取り組む市町村への支援【企画財政部】

埼玉版SDGsの理念に沿った先進的な事業や住民等への普及啓発に取り組む市町村を埼玉県ふるさと創造資金を活用し支援

など

(1)埼玉版SDGsの推進(埼玉の豊かな水とみどりを守り育む)



□ 魅力的な水辺空間の保全・創出

新 Next川の再生の推進〔県土整備部〕 1,115百万円

企業や観光協会などと連携し、民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進

新 農業用水の水辺周辺の活用〔農林部〕 509百万円

農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備

□ 良好な水環境の保全

新 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進〔環境部〕 21百万円

企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるようマッチング、川遊びなどのイベント情報をプッシュ型で発信し、県民の参画を促進

* 合併処理浄化槽への転換促進(一部再掲・P12)〔環境部〕 454百万円

新 浄化槽台帳のデジタル化の推進、市町村が設置する公共浄化槽への助成、合併処理浄化槽への転換が困難な世帯に対する助成拡充

* 水源地域の保全の推進〔企画財政部〕 12百万円

県と下流市町が積み立てた基金を活用しダム水源地域の保全を推進

新 プラスチックの持続可能な利用モデル促進〔環境部〕 11百万円

出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成、市町村や事業者と連携した効率的な回収方法の検証

□ 安全・安心な水の安定供給〔企業局〕

* 高度浄水処理施設の整備 334百万円

多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

□ 次世代に引き継ぐみどりの保全・創出と持続可能な農林業の確立

* みどりの保全・創出〔環境部・農林部〕 410百万円

新 山側の森林整備や都市部での木材利用を促進するための「マッチングサポートセンター(仮称)」の設置、市町村や環境団体と協働で景観地等の緑地を取得、敷地や建物の緑化及び学校等の芝生化に対する助成

□ 生物多様性の保全と次世代に引き継ぐ自然の恵みの確保

新 動物園におけるSDGsの推進〔都市整備部〕 60百万円

こども動物自然公園における谷戸環境の再生・絶滅危惧種の保全を通じて、身近な自然環境を知り、みんなで大切に育てる取組を実施

* 生物多様性の保全〔環境部〕 75百万円

新 外来カミキリのまん延・定着の防止に向けた市町村への支援、**新** アライグマの生息数抑制に効果的な捕獲モデルの実証、希少野生生物の保護

* 環境学習の推進〔環境部〕 13百万円

人材登録制度等による環境学習の支援、**新** 次代のみどりの担い手育成につながる動画学習コンテンツの制作

など

(1)埼玉版SDGsの推進(未来を創る人材への投資)



□ 子育て支援

新 地域子育て支援〔福祉部〕 2百万円

地域子育て支援拠点におけるオンライン導入のための講座等を実施

新 潜在保育士登録・復職支援〔福祉部〕 4百万円

潜在保育士名簿への登録制度の新設、復職支援プログラムの実施

***** 埼玉版ネウボラの推進〔保健医療部〕 289百万円

子育て世代包括支援センター(ネウボラ)の機能充実、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕

***** 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用 243百万円

本県独自の学力・学習状況調査の実施、**新**小・中学校に整備されるタブレット等の1人1台端末を活用したC B T (Computer-Based-Testing) 調査の試行、調査結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有

***** 教育の情報化の推進 642百万円

新 教育活動におけるICTの活用を促進するためのICT支援員配置、県立学校に整備したタブレット端末等のICT機器活用を推進

新 国際バカロレア等特色ある教育の検討 4百万円

魅力ある高校づくりのため、国際バカロレア等特色ある教育課程の研究・検討を実施

□ 体験活動等の提供による子供の生きる力の育成

***** 未来を創る子供たちのEQ向上体験等の実施〔県民生活部・産業労働部〕 21百万円

一流のプロフェッショナルによる職業体験教室を企業や大学と連携して開催、**新** 県内の様々な仕事を紹介して将来働く上での目標を意識できる「埼玉しごと発見動画」の制作・発信

***** スポーツ体験活動の提供〔県民生活部〕 45百万円

運動能力に優れた児童・生徒の発掘、発掘した児童・生徒やトップアスリートに対する育成・競技体験プログラムの実施、プロチーム等と連携したラグビーの普及

新 子ども食堂による子供のEQの向上〔福祉部〕 5百万円

子ども食堂における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

□ 子供や若者の国際交流支援〔県民生活部・教育局〕 25百万円

新 スポーツやオンラインを活用し、海外との交流の機会を提供、**新** オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成

□ 専門高校における職業人材の育成〔教育局〕 77百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、**新** 産業界教育の充実・発展を図るため、高校生が日頃の学習成果を発表する「全国産業界教育フェア埼玉大会」を開催

など

(2)誰もが活躍できる社会の実現



□ 「共生社会プロジェクト」の推進

* 働き方改革の推進〔産業労働部〕 33百万円

働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催、**新** 女性の多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーの開催

* 女性のキャリアアップへの支援〔産業労働部〕 266百万円

新 働く女性を支援する情報を集約したワンストップ支援サイトの開設、女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでのワンストップ支援、**新** 部局連携による働く女性の課題解決セミナー等の開催、女性創業支援チームによる総合支援、女性のビジネスプランコンテストの開催

* L G B T Q 等性の多様性の理解促進とアライの見える化〔県民生活部・教育局〕 8百万円

新 県や市町村の相談対応能力の向上、県内企業向けに働きやすい職場づくりのための啓発、**新** アライ（L G B T Q を理解し支援したいと思う人）の見える化のためマグネットステッカー等作成、**新** 児童生徒向け啓発リーフレットの作成、**新** 学校における相談支援体制の充実に向けた検討会議の実施

□ 「世界のSAITAMAプロジェクト」の推進

* 子供や若者の国際交流支援（一部再掲・P22）〔県民生活部・教育局〕 68百万円

新 スポーツやオンラインを活用し、海外との交流の機会を提供、中・高校生に日本語教室での指導体験の提供、外国人留学生による放課後子供教室などでの出前講座の実施、**新** オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成

* 外国人との共生社会の実現〔教育局〕 35百万円

多文化共生推進員による日本語指導、翻訳機器等による通訳支援、外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり

新 運転免許学科試験の多言語化〔警察本部〕 2百万円 中国語及びベトナム語での学科試験に必要な試験問題の作成 など

(3)未来を見据えた基盤づくり



□ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進〔環境部・都市整備部〕 12百万円

超少子高齢社会を見据えたコンパクト・スマート・レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに取り組む市町村を支援、**新** 立地適正化計画及びその計画に位置付ける防災指針の作成を広域的な視点から支援、**新** 既存工業団地に対しBCPや環境負荷低減などに資するエネルギー活用の可能性を調査

□ 「あと数マイルプロジェクト」の推進

* 県内公共交通網の調査検討〔企画財政部〕 10百万円

東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討

* 埼玉高速鉄道線延伸の調査検討〔企画財政部〕 7百万円

埼玉高速鉄道線の延伸のためのさいたま市と連携した調査検討

新 直轄事業と連携した骨太の道づくり〔県土整備部〕 4,353百万円

直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築

* ミッシングリンクの解消（再掲・P8）〔県土整備部〕 4,091百万円

ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化

* 産業拠点を支えるインフラ整備〔県土整備部〕 2,288百万円

産業拠点へのアクセス道路の整備

* 連続立体交差事業やボトルネック箇所の解消〔県土整備部〕 2,922百万円

春日部駅付近の鉄道の高架化や開かずの踏切などボトルネック箇所の解消

* 国直轄事業道路整備の推進〔県土整備部〕 6,000百万円

国が施行する新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの幹線道路の整備の促進

新 県立高校の再編整備〔教育局〕 59百万円

県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等の設計を実施

□ 特別支援学校の整備〔教育局〕

2,958百万円

県東部地域特別支援学校（仮称）及び令和4年度開校に向けた高校内分校3校の整備、大宮北特別支援学校の増築に伴う環境整備、**新**令和5年度開校に向けた高校内分校3校の整備及び川越・三郷特別支援学校の増築

事業内容（開校予定年度等）	設置場所	設置規模
県東部地域特別支援学校（仮称）(R5)	旧岩槻特別支援学校跡地	200人
高校内分校(3校)(R4)	上尾南・北本・宮代高校内	144人
高校内分校(3校)(R5)	狭山清陵・白岡・鳩ヶ谷高校内	144人
大宮北特別支援学校の増築(R4)	学校敷地内	72人
川越・三郷特別支援学校の増築(R5)	各学校敷地内	144人
計		704人

□ スクール・サポート・スタッフの配置〔教育局〕

168百万円

教員を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への助成

□ SNSを活用した教育相談体制の整備〔教育局〕

27百万円

県内の中学・高校生が抱える様々な悩みや不安等に対応するため、SNS相談体制の整備を実施

□ 特別支援学校の通学環境充実〔教育局〕

643百万円

新型コロナウイルス感染症対策のためのスクールバスの運行、**新**肢体不自由特別支援学校の通学負担軽減のための増便を実施

□ 専門高校における職業人材の育成（再掲・P22）〔教育局〕

77百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、**新**産業界教育の充実・発展を図るため、高校生が日頃の学習成果を発表する「全国産業界教育フェア埼玉大会」を開催

など

5か年計画に基づく各施策の推進

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる

□ 官民連携による結婚支援の推進〔福祉部〕

9百万円

市町村・企業等と連携したSAITAMA出会いサポートセンターの運営やAIを活用したマッチングシステムと相談員による結婚支援の実施

□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援〔保健医療部〕

* 不妊治療への支援

2,532百万円

不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成するとともに男性不妊の初回治療にかかる費用を助成（所得制限を撤廃）

* 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存治療への支援

16百万円

小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）がん患者の妊孕性温存治療（生殖能力を温存するための治療）への助成

* 埼玉版ネウボラの推進（再掲・P21）

289百万円

子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の機能の充実、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

* 「ウェルカムベビープロジェクト」の推進

158百万円

「このとり健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用、早期不妊治療を促す上乘せ助成や不育症に係る検査費用の助成拡充

□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕

22,854百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

□ 多子世帯への支援

* 多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕 446百万円

第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布

* 多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕 1,111百万円

保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減

* 多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕 57百万円

多子世帯等による広くて子育てしやすい住宅の取得に要する経費の一部を助成

新 地域子育て支援（再掲・P21）〔福祉部〕 2百万円

地域子育て支援拠点におけるオンライン導入のための講座等を実施

□ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕

1,986百万円

保育所待機児童の解消を図るため、新たに4,200人の保育サービス受入枠を拡大

内容	受入枠
認可保育所の整備促進	1,860人
幼保連携型認定こども園等の整備	830人
小規模保育等の整備促進	670人
企業内保育所の整備促進	40人
企業主導型保育事業活用への支援	800人
計	4,200人

□ 病児保育の充実〔福祉部〕 328百万円

病児保育を実施する施設に対する助成

□ 保育士の確保・定着の促進（一部再掲・P21）〔福祉部〕

286百万円

新 潜在保育士名簿への登録制度の新設と復職支援プログラムの実施、新卒及び潜在保育士向けの貸付、保育士試験合格者に対する受験料の補助、保育士就職フェアの開催、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援

□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕

6,690百万円

放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ 子供の居場所づくりの推進（一部再掲・P22）〔福祉部〕 22百万円

「こどもの居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、新 子ども食堂における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

□ 児童虐待防止対策の強化（一部再掲・P10）〔福祉部〕 937百万円

熊谷児童相談所・一時保護所の一体整備、新 第8児童相談所（仮称）・一時保護所の新設、新 児童相談所の機能強化、児童虐待相談対応の充実、児童虐待共有システムによる警察との情報共有

□ 施設入所児童の大学等進学支援〔福祉部〕 38百万円

児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童との格差解消を支援

□ 里親等委託の推進〔福祉部〕 82百万円

民間との連携による里親委託の推進、ベテラン里親によるファミリーホームの開設に要する費用に対する助成

□ 児童養護施設等の受入体制支援〔福祉部〕 35百万円

心理的ケアなどが必要な児童等の受入を促進するため、児童養護施設等職員への助言や乳児院の人員体制強化を支援

□ DV被害者等への支援（再掲・P11）〔県民生活部〕 24百万円

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、新 自立支援サポーター養成・登録制度の構築、新 登録サポーターのインターンシップ費用の助成

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化〔県民生活部〕

25百万円

一時保護したDV被害者の同伴児童への学習支援など婦人相談センターの体制強化、児童相談所等の関係機関との連携、DV被害者の継続的な自立支援

など



- 「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進〔保健医療部〕 306百万円**

市町村の健康づくり事業の支援、健康長寿サポーターの養成、埼玉県コバトン健康マイレージの運用、健康経営実践企業への支援、受動喫煙防止対策の推進
- 糖尿病患者の重症化予防の推進〔保健医療部〕 185百万円**

糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援
- がん対策の推進〔保健医療部〕 268百万円**

がん検診受診率向上を目指し40歳代のがん検診受診者の増加数に応じて事業所に補助金を交付、働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談会の開催、拠点病院の医療提供体制充実、がん登録の推進
- 自殺対策の推進〔保健医療部〕 250百万円**

電話相談の24時間365日化や若者・女性をターゲットにしたSNS相談の実施、様々な自殺の要因に対応した相談会の実施、電話相談等を実施する民間支援団体への助成、市町村事業への助成、自殺予防の普及・啓発
- 県営住宅整備の推進〔都市整備部〕 3,201百万円**

老朽化した県営住宅の建て替えによる計画的な整備、高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」の整備
- 住宅居住支援の推進〔都市整備部〕 19百万円**

住宅に関する情報提供や相談への対応及び分譲マンション関係団体との連携による支援の実施
- 在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕**

 - * 在宅医療提供体制の整備 50百万円**

● 高齢者サロンなど地域に出向いてアドバンス・ケア・プランニングを普及する医師の人材バンクの立ち上げ、在宅医療を担う医師の育成研修の実施、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築

- * 訪問看護体制の充実 26百万円**

新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーション向けの相談窓口の設置
- * 在宅歯科医療の推進 126百万円**

地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策
- 地域包括ケアシステムの構築（一部再掲・P11）〔福祉部〕 111百万円**

専門職で構成する「総合支援チーム」の派遣によるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、● 「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催等による普及啓発、居場所づくり、相談員等の人材育成、児童生徒向けハンドブックの作成
- 認知症施策の推進（一部再掲・P11）〔福祉部・保健医療部〕 114百万円**

認知症のケア技術向上を図る家族介護者への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、若年性認知症の人の就労継続支援、● 認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるための「チームオレンジ」の構築、● 認知症の本人による「希望大使」の設置、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営委託
- 介護人材の確保・定着の促進〔福祉部〕 594百万円**

介護未経験者等の就労支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付、新任介護職員等の定着支援、市町村による介護人材確保策に対する助成、介護事業所のICT導入支援、● 他業種から介護職への転職等に係る就職支援金の貸付、● 福祉系高校入学者への修学資金貸付、● スマート介護施設モデル事業の実施

分野Ⅱ 生活の安心を高める

医療の安心を提供する



□ 地域の医療体制の充実〔保健医療部〕

新 新型コロナウイルス感染症対策（再掲・P7） 100,117百万円

新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制の強化、検査体制・軽症者等療養体制の確保、クラスター対策の推進、感染者のフォローアップ、県民相談の実施、ワクチン予防接種の専門相談、医療従事者等のワクチン接種に係る予約サイトの構築、妊婦を対象としたウイルス検査の実施

新 サステナブルな病院等の経営支援（再掲・P7） 70百万円

DPCデータ等の分析手法等を学ぶ病院向け研修会の開催、医療資源の乏しい地域の中核病院に対する病院経営マイスターの派遣、介護施設との連携等により増収を図る新たな経営モデルの作成・普及

* 搬送困難事案の解消 557百万円

搬送困難となった救急患者を一定の条件の下で受け入れる医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入れ体制を構築する医療機関に対する助成

* 救急電話相談の運営 419百万円

24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営

* 救急医療体制の整備 1,464百万円

救命救急センターへの助成、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築、救急医療情報システムの運営

* 小児救急医療・周産期医療体制の整備 1,689百万円

小児救命救急センターや小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの配置

* 在宅医療提供体制の整備（再掲・P29） 50百万円

新 高齢者サロンなど地域に向いてアドバンス・ケア・プランニングを普及する医師の人材バンクの立ち上げ、在宅医療を担う医師の育成研修の実施、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築

□ 回復期病床整備の推進〔保健医療部〕 269百万円

回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成

□ 外国人患者の受入れ環境の整備〔保健医療部〕 3百万円

関係機関による協議の場の設置、外国人患者受入れ環境の充実にに向けた検討

□ 医師確保対策の推進〔保健医療部〕

* 埼玉県総合医局機構の推進 84百万円

医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営、若手医師に対するキャリア形成の支援

* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与 725百万円

県外の大学医学部に進学する医学生及び地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与

* 後期研修医の獲得・定着 124百万円

県外大学病院から指導医・専門医チームの派遣、民間主催の臨床研修医向け合同説明会への参加、後期研修医向けスタートアップセミナーの開催

* 埼玉ブランドの構築 100百万円

最先端の知識・技術を習得するための海外留学支援、外部機関による臨床研修評価に要する経費の助成

□ 看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕

* 病院内保育所への支援 291百万円

保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費や施設整備費を助成

* 看護師等養成所への支援 644百万円

看護師等養成所の運営費に対する助成

* 看護師の定着・就労支援 48百万円

潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施

□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕 1百万円

認知症対応薬局、ポリファーマシー（多剤併用に伴う薬物有害事象）対策及び在宅医療の推進 など

暮らしの安心・安全を確保する



新 社会情勢の変化に対応する警察力の強化（再掲・P10）【警察本部】 23百万円

SNS等のWebツールの導入による採用募集活動の強化・人材の獲得

□ 警察の活動基盤の強化【警察本部】

新 警察業務の効率化による警察力の強化（再掲・P10） 295百万円

警察官約40人分の増員効果を実現し犯罪情勢等に即した体制を確保

* 越谷警察署庁舎の現在地改築（再掲・P10） 317百万円

越谷警察署庁舎の改築に向けた設計（開署予定：令和7年度）

* 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大（再掲・P10） 142百万円

高齢者講習施設の新設に向けた設計（開所予定：令和6年度）

* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等） 320百万円

交番3か所、駐在所2か所の改築

* 警察施設の計画的な予防保全改修 984百万円

警察署等のトイレ・屋上等の改修、運転免許センターの長寿命化のための設計

□ 防犯環境の整備促進【県民生活部】 37百万円

防犯カメラの設置や特殊詐欺対策機器の普及、自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成

□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進【県民生活部】 4百万円

街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結

□ 犯罪被害者等支援体制の整備促進【県民生活部】 26百万円

性犯罪被害者を支援する「アイリスホットライン」（24時間365日対応）の相談機能の充実強化、市町村支援の強化、彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの機能強化

□ 特殊詐欺の被害防止【県民生活部・警察本部】 128百万円

特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起、特殊詐欺抑止対策員による水際防止対策、特殊詐欺被害防止のための啓発活動の推進

□ 暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備【県土整備部】 2,182百万円

歩道や自転車通行空間を整備し、安全で快適な道路環境を確保

□ 円滑な交通と安全を確保する交差点整備【県土整備部】 900百万円

交通事故防止や交通渋滞解消のため、右折帯設置などの交差点改良を実施

□ 交通安全施設の整備【警察本部】 5,385百万円

信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のある信号柱の交換、老朽化した道路標識や横断歩道等道路標示の更新、高齢者等の事故防止のための交差点安全対策の推進（歩車分離式信号機等）、ゾーン30の整備による生活道路対策の推進

□ 高齢運転者の交通事故防止【県民生活部】 4百万円

シルバーサポーター制度の周知、運転免許自主返納サポートセミナーの開催、高齢運転者への安全運転啓発や運転免許自主返納の促進

□ 交通事故の被害防止【県民生活部】 14百万円

横断歩道の歩行者優先意識の普及、事故多発時の緊急対策の推進

□ 消費者被害対策の推進【県民生活部】 156百万円

消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化、悪質事業者に対する行政指導・処分を実施

□ 安全・安心な水の安定供給（再掲・P19）【企業局】

* 高度浄水処理施設の整備 334百万円

多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発【福祉部】 49百万円

児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発

□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等【福祉部】 166百万円

生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生から高校生までの学習支援等を実施、コーディネーターの設置など「ジュニア・アスポート教室」の普及に向けた取組を実施

新 福祉サービス体制の強化（再掲・P11）【福祉部】 67百万円

地域再犯防止の推進、ICTと専門職の活用による自立支援の促進

□ シングルマザー支援の推進

* ひとり親家庭等に対する徹底支援【福祉部】 134百万円

ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、養育費確保における無料法律相談等の実施

* 女性の貧困問題への支援【県民生活部】 8百万円

シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施

* シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援（再掲・P23）【産業労働部】 32百万円

女性キャリアセンターにおいて、シングルマザーへの就業支援、長期の離職期間がある女性に対する面談相談やセミナーを通じた再就職支援を実施

など

危機や災害に備える

□ 危機や災害に強い体制づくり

* 危機管理防災体制の強化（再掲・P8）【危機管理防災部】 22百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオの作成及び図上訓練の実施、地震などシナリオの充実及び感染症対策への活用、**新** 災害対応工程管理システムの導入によるシナリオの見える化

* 災害に備えた医療体制の強化（一部再掲・P9）【保健医療部】 59百万円

新 災害拠点病院と連携し患者受入れの円滑化を図る災害時連携病院の整備、**新** 県内で活動する地域DMA Tの養成、災害拠点病院に対する助成、**新** 在宅難病患者が風水害発生前に避難入院できる仕組みの導入、災害時薬剤師の養成

新 代替通信指令機能の整備（再掲・P10）【警察本部】 7百万円

大規模災害に備えて大宮警察署に代替通信指令機能を整備

□ 大規模警備等のための装備・体制強化（一部再掲・P17）【危機管理防災部・警察本部】 529百万円

オリンピック・パラリンピック会場での警備、地元消防本部や応援部隊の感染防止資機材の整備など活動経費に対する助成

□ 減災に向けた自助と共助の推進【危機管理防災部】 20百万円

イツモ防災事業による自助の取組促進、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村への支援

□ 既存建築物の耐震化の促進

* 学校等の耐震対策の推進【教育局】 1,622百万円

県立学校施設の耐震補強工事等の実施

* 二次救急医療機関の耐震化の推進【保健医療部】 316百万円

二次救急医療機関の耐震化のための施設整備に対する助成

* 住宅・建築物の耐震化の促進【都市整備部】 253百万円

緊急輸送道路閉塞建築物をはじめとする民間建築物耐震化支援、応急危険度判定体制の整備、**新** 応急危険度判定士参集マッチングシステムの開発・導入

新 家畜伝染病の防疫体制の強化（再掲・P9）〔農林部〕 90百万円

家畜衛生情報共有システム構築等による発生時の迅速な防疫措置に必要な各種情報の集約、業務の効率化と施設のバイオセキュリティ向上を図るため、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・設計等を実施

□ 防災関連公共事業の推進（一部再掲・P8, P9）〔農林部、県土整備部〕 44,840百万円

大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、農業用ため池の耐震化の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進、橋りょうの耐震補強や無電柱化の推進

□ 地震に強い浄水場施設の整備〔企業局〕 5,717百万円

浄水場や中継ポンプ所の耐震化を推進

□ 下水道施設の老朽化対策の推進〔下水道局〕 11,995百万円

ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の計画的な改築を実施

□ 下水道施設の災害対策の推進〔下水道局〕 5,961百万円

重要施設の耐震化や幹線二条化の推進、施設の浸水対策や自家発電設備の長時間対応化等の実施、荒川水循環センターにおける沈砂池ポンプ棟ほか再構築事業の実施

新 感染拡大防止対策（再掲・P7）〔県民生活部・福祉部・産業労働部・教育局・警察本部〕 2,940百万円

感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報、介護施設等への支援、飲食店等への支援、県立学校における感染拡大防止、警察活動における感染拡大防止

□ 国際的イベント開催に備えた感染症対策の推進〔保健医療部〕 21百万円

重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施

□ 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕 3百万円

県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施

など

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕

*** 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進 7百万円**

協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析

*** 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用（再掲・P21） 243百万円**

本県独自の学力・学習状況調査の実施、**新**小・中学校に整備されるタブレット等の1人1台端末を活用したC B T（Computer-Based-Testing）調査の試行、調査結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有

*** A I を活用した学びの実践研究 41百万円**

県学力・学習状況調査等のデータをA I で分析し、その結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究

*** 教育の情報化の推進（再掲・P21） 642百万円**

新教育活動におけるI C Tの活用を促進するためのI C T支援員配置、県立学校に整備したタブレット端末等のI C T機器の活用を推進

□ 高等学校におけるグローバル教育の推進〔教育局〕 400百万円

新学習指導要領で求められる英語教育の高度化に対応した教員研修の実施、語学指導等におけるA L Tの活用、生徒及び教員の海外派遣

□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕 46百万円

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点による留学支援や就職支援の実施

□ 子供や若者の国際交流支援（再掲・P22）〔県民生活部・教育局〕 25百万円

新スポーツやオンラインを活用し、海外との交流の機会を提供、**新**オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成、

□ 学校における職業教育の充実〔教育局〕 233百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での国際的に通用する生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

新 □ 県立高校の再編整備（再掲・P24）〔教育局〕 59百万円

県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等の設計を実施

□ 特別支援学校の整備（再掲・P25）〔教育局〕 2,958百万円

県東部地域特別支援学校（仮称）及び令和4年度開校に向けた高校内分校3校の整備、大宮北特別支援学校の増築に伴う環境整備、**新** 令和5年度開校に向けた高校内分校3校の整備及び川越・三郷特別支援学校の増築

□ 特別支援学校の通学環境充実（一部再掲・P25）〔教育局〕 3,214百万円

児童生徒の安全な通学手段及び新型コロナウイルス感染症対策としてスクールバスを運行、**新** 肢体不自由特別支援学校の通学負担軽減のための増便を実施

□ いじめ・不登校防止対策〔教育局〕

* 専門家を活用した相談体制の充実 964百万円

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置

* SNSを活用した教育相談体制の整備 27百万円

県内の中学・高校生が抱える様々な悩みや不安等に対応するため、SNS相談体制の整備を実施

□ 体験活動等の提供による子供の生きる力の育成（再掲・P22）〔県民生活部・産業労働部・福祉部〕 71百万円

未来を創る子供たちのEQ向上体験等の実施、スポーツ体験活動の提供、

新 子ども食堂による子供のEQの向上

□ 学習環境の整備・充実〔教育局〕 3,108百万円

県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を推進

□ 学校の働き方改革〔教育局〕

* 勤務状況の適切な把握及び健康管理への活用 24百万円

勤務管理システムを利用した県立学校教職員の勤務状況の適切な把握、長時間勤務者への健康相談

* 業務の改善・効率化 58百万円

校務支援システムによる校務の効率化

* 外部人材の活用（一部再掲・P25） 221百万円

教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置する市町村への助成、県立高校への部活動指導員の配置

□ 私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕

* 私立学校運営費に対する助成 34,651百万円

県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、ICT教育環境の整備に対する助成、**新** 遠隔授業での著作物利用に係る補償金を助成

* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P26） 22,854百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

□ 放課後子供教室への支援（再掲・P28）〔教育局〕 317百万円

放課後子供教室を実施する市町村への助成

など



□ 幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保（再掲・P14）

【産業労働部】 217百万円

「埼玉しごとセンター（仮称）」において県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまでの幅広い就業支援を実施、企業人材サポートデスクによる相談対応や面接会等の実施、**新**地域の雇用需要に対応した出張面接会の開催、**新**オンラインによる就業支援サービスの実施

□ 働き方改革の推進（再掲・P23）【産業労働部】 33百万円

働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催、**新**女性の多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーの開催

□ 若者人材の県内企業への就職支援【産業労働部】 73百万円

新 合同企業面接会等の開催による県内大学生と県内企業とのマッチング支援、**新** 無業者を対象とした有償型就業体験の実施、就職氷河期世代の求職者に対する正社員化支援及び企業に対する受入体制支援と定着支援を実施

□ 県内中小企業の若手社員定着支援【産業労働部】 7百万円

県内中小企業の新入社員をはじめとする若手社員及び若手社員を指導する立場にある社員を対象にした合同研修会等の実施

□ 労働環境の改善【産業労働部】 4百万円

県内のクリエイター（映像情報制作・配給業の事業所及び従業員）を対象として労働実態を把握するための調査を実施

□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進【産業労働部】

* シニアの活躍を進めるための環境づくり 110百万円

定年後に向けた準備のために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成、シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定、「生涯現役実践助成金」による定年の廃止や定年年齢の70歳以上への引上げ等の支援

* シニアへの就業・起業支援 218百万円

新 セカンドキャリアセンターにおいて早期就職を目指すシニア向け短期集中セミナーの開催、起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方をセミナー等で紹介、創業・ベンチャー支援センター埼玉の専門アドバイザーによる起業支援、シルバー人材センター会員の派遣先企業開拓などへの支援

□ 「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の更なる推進

* 働き方改革の推進（再掲・P23）【産業労働部】 33百万円

働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催、**新**女性の多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーの開催

* 女性が働きやすい環境の整備（一部再掲・P23, P27）【産業労働部】 135百万円

男女ともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定、企業内保育所の整備費等への補助、**新** 夫婦向け男性育休リーフレットの配布等による男性育休取得の気運醸成、**新** 人事担当者向け男性育休取得マニュアルの作成等による企業の取組支援

* 女性のキャリアアップへの支援（再掲・P23）【産業労働部】

266百万円

新 働く女性を支援する情報を集約したワンストップ支援サイトの開設、女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでのワンストップ支援、**新** 部局連携による働く女性の課題解決セミナー等の開催、女性創業支援チームによる総合支援、女性のビジネスプランコンテストの開催

*** 保育所待機児童対策の推進（再掲・P27）〔総務部・福祉部・産業労働部〕** **1,986百万円**

保育所待機児童の解消を図るため、新たに4,200人の保育サービス受入枠を拡大

*** 放課後児童クラブへの支援（再掲・P28）〔福祉部〕6,373百万円**

放課後児童クラブを実施する市町村への助成、アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ 障害者の自立支援

*** 障害者雇用総合サポートセンターの運営〔産業労働部〕** **175百万円**

企業の障害者雇用の開拓・提案、障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる職場定着支援、**新**ICT活用研修による職域拡大支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施

*** 特別支援学校高等部生徒の就労支援〔教育局〕** **105百万円**

就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施

*** 発達障害児の療育体制強化〔福祉部〕** **21百万円**

障害児通所支援事業所における発達障害児への療育の質を確保するための支援

*** 地域で暮らす障害児者とケアラーの支援の充実（再掲・P11）〔福祉部〕** **95百万円**

医療的ケア児者への支援拡充、**新**地域への支援体制を促進

□ 障害者雇用の推進〔教育局〕 **888百万円**

障害者会計年度任用職員の雇用推進

など

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する



□ デジタル化によるビジネスモデルの転換支援（再掲・P13）〔産業労働部〕 **288百万円**

中小企業のデジタル化支援、**新**オンラインを活用した海外販路開拓支援、デジタルテクノロジーの活用・実証支援、**新**オンライン活用型ビジネスマッチングによる支援

□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるAI・IoT等活用促進（一部再掲・P13）〔産業労働部〕 **3,123百万円**

農大跡地周辺地域へのロボット開発を支援するフィールド整備に向けた用地取得等の実施、**新**産業支援施設の整備を含めた農大跡地周辺地域等の活用に係る基本構想・基本計画の策定、AI・IoTに係る設備導入を行う企業への支援等

□ 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕

*** 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援（一部再掲・P13）** **3,103百万円**

小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（経営指導員等の設置、**新**県連合会への広域指導員の設置、**新**県連合会へのDX推進員の設置、商工団体支援奨励金の増額、商工団体の自主的な事業の実施等）、中小企業組合の先進的な取組への助成

*** 新製品開発力の強化支援（一部再掲・P13）** **155百万円**

県内中小企業が行う社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発への助成、**新**デジタル技術を活用した製品開発への助成、デジタルものづくり環境を活用した開発支援

*** 中小企業・小規模事業者の資金調達円滑化支援（再掲・P14）** **融資枠：6,500億円**

セーフティネット系資金の融資要件緩和による資金繰り支援の強化

新 事業継続力の強化支援（再掲・P14） 7百万円

感染症の流行や自然災害の発生に備えた「事業継続力強化計画」の認定取得支援

新 地場産業のチャレンジ支援（再掲・P14） 8百万円

地場産品を製造する産地組合等によるウィズコロナ時代に対応した新たな事業展開等に対する支援

新 事業承継の支援（再掲・P14） 1百万円

県内各地で事業承継に関する出張相談会等を実施

□ 学校における職業教育の充実（再掲・P39）【教育局】 233百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での国際的に通用する生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

□ 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進（再掲・P14）【産業労働部】 23百万円

新 社会課題の解決を目指す起業希望者への支援、「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討

□ 海外ビジネスの展開支援（再掲・P14）【産業労働部】 104百万円

新 海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援、**新** 海外ECサイトへの埼玉県特設コーナーの開設、アセアン等における海外ビジネス展開の支援

新 下水道分野における水ビジネスの推進【下水道局】 33百万円

国際的な水問題解決に向けて海外展開を目指す県内企業の技術開発等を支援

□ 商店街振興の推進（一部再掲・P18）【産業労働部】 92百万円

新 新しい生活様式を取り入れながら幅広いニーズに対応できる施設の整備に対する補助、**新** 感染症対策を踏まえつつ販売促進につながる取組を支援

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備【産業労働部】

*** 渋沢栄一翁など埼玉三偉人のPR・誘客（再掲・P16） 24百万円**

新 埼玉三偉人の認知度向上と誘客を目的とした「埼玉三偉人検定」の実施、**新** 渋沢栄一翁の人生・功績を楽しみながら学べるボードゲームを制作し若年層への普及に活用

*** 民間事業者等と連携した広域観光の促進（再掲・P16） 24百万円**

新 ところざわサクラタウンや（一社）アニメツーリズム協会との連携による県内観光周遊の促進、交通事業者や近隣都県等と連携したプロモーションによる観光需要の創出

*** eスポーツ等を活用した観光振興（再掲・P16） 10百万円**

eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の販売、**新** V t u b e r を活用した観光情報の発信

*** アニメを活用した観光客誘致の推進 37百万円**

アニメを活用した事業の全県展開による観光客の誘致

*** 観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光振興 95百万円**

観光地域づくり法人（DMO）である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、多彩な観光資源を活用した埼玉の新たな魅力の発信、データ分析に基づく戦略的な観光プロモーション

□ 観光と連動した地域公共交通の需要回復・利用促進（再掲・P16）【企画財政部】 143百万円

新 秩父鉄道へのICカード乗車券システムの導入支援、旅行者等が利用しやすい地域公共交通の環境整備等への支援

など

埼玉の農林業の成長産業化を支援する



□ スマート農業の推進〔農林部〕

- * **スマート農業技術の実証** 22百万円
スマート農業普及推進研究会の開催、モデル経営体による実証
- * **未来型果樹園の実証展示** 13百万円
農業技術研究センター久喜試験場において果樹の省力化栽培技術を実証展示
- * **スマート農業技術を活用した施設園芸モデルの普及** 16百万円
施設園芸の省力化に必要なスマート農機の導入を支援

□ 埼玉農業の競争力強化〔農林部〕

- * **優良種子生産体制の確立（一部再掲・P9）** 27百万円
種子産地強化計画の実現及び種子専用機械導入の支援、**新**米の原種等を分散保管するための保管施設を整備

- 新** **生産基盤の強化（再掲・P15）** 40百万円
水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証

- 新** **農業法人の経営継続計画策定支援（再掲・P15）** 5百万円
農業経営の安定化・強靱化を図るため、不測の事態に備えた経営継続計画の策定を支援

- 新** **県内農産物の消費拡大支援（再掲・P15）** 34百万円
県産米の販売促進・消費拡大のための支援、花きのオンライン商談システムの導入・新商品開発の支援、狭山茶のインターネットを活用した販売促進・レシピコンテストなど新たな需要創出に向けた取組の実施

□ 農業の新たな担い手育成（再掲・P15）〔農林部〕 13百万円

- 新** 農業大学校においてeラーニングシステムを導入し、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備、農業大学校・農業高校・市町村等が連携し高校生の就農を支援、学生の進路希望に対応したコース別学習の実施、**新** 農家子弟コースの新設

など

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる



□ 「あと数マイルプロジェクト」の推進（再掲・P24）〔企画財政部・県土整備部〕 19,670百万円

「公共交通の利便性向上検討会議」でとりまとめた「取組の方向性」を踏まえた鉄道の延伸調査等、**新**直轄事業と連携した骨太の道づくり、ミッシングリンクの解消、産業拠点を支えるインフラ整備、連続立体交差事業やボトルネック箇所の解消、国直轄事業道路整備の推進

□ 圏央道の整備効果を生かした産業基盤整備の推進〔都市整備部〕 2百万円

「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を推進

□ つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕 2,413百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施

□ 地域公共交通の活性化（一部再掲・P16）〔企画財政部〕 342百万円

赤字バス路線の維持対策費用の助成、コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成、ユニバーサルデザインタクシー導入費用への助成、**新**秩父鉄道へのICカード乗車券システムの導入支援

□ 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕 164百万円

ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援

など

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる



- 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進（再掲・P24）
〔環境部・都市整備部〕 12百万円
コンパクト・スマート・レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに取り組む市町村を支援、**新**市町村の立地適正化計画作成を支援、**新**既存工業団地に対しエネルギー活用の可能性を調査
- 環境分野における埼玉版SDGsの推進（再掲・P18）〔環境部〕
6百万円
事業者や各種団体などを対象に環境SDGsの取組支援を展開
- 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕 172百万円
業務用地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、家庭用燃料電池等の導入に対する助成、住宅用蓄電池等の導入に対する助成拡充、太陽光発電施設の設置に伴う周辺住民の意向に反した開発等の防止の取組
- 中小企業等の省エネ支援〔環境部〕 264百万円
CO₂排出削減設備の導入に対する助成拡充、断熱・遮熱対策等に対する助成、専門家による省エネ診断の実施、省エネ効率の高い設備等を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付
- 目標設定型排出量取引制度の推進〔環境部〕 17百万円
エネルギー使用量が多い中小企業のCO₂削減対策実施状況を見える化、目標設定型排出量取引制度の推進による対象事業所のCO₂排出削減対策の実施
- 家庭における省エネの推進（一部再掲・P49）〔環境部〕 28百万円
エコライフDAYの推進、家庭用燃料電池等の導入に対する助成

□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕 4,286百万円

下水汚泥のバイオガスエネルギーへの活用や汚泥焼却炉の廃熱等を発電に有効活用

□ 下水道事業の広域的な連携の取組〔下水道局〕 208百万円

単独公共下水道の脱水汚泥を受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設の公共下水道への接続（広域化）、市町村等と連携した共同災害訓練・雨天時侵入水対策・技術支援の実施

□ 下水道のDX推進〔下水道局〕 190百万円

新河岸川上流水循環センターにおける運転管理を遠隔操作（無人化）することによる維持管理コストの削減、管路情報のクラウド化による効率的な管理と災害等発生時の迅速な対応を実現

□ 循環型社会づくりの推進（一部再掲・P19）〔環境部〕 14百万円

新 出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成、**新**市町村や事業者と連携した効率的な回収方法の検証、プラスチックごみ削減に向け大学生等の若者とイベントを企画・運営、食品ロス削減推進計画の推進

など

豊かな自然と共生する社会をつくる



□ みどりの保全・創出

新 地域間連携による森林整備の支援（再掲・P20）【農林部】 9百万円

山側の森林整備や都市部での木材利用を促進するための「マッチングサポートセンター（仮称）」の設置

* 身近な緑の保全（再掲・P20）【環境部】 180百万円

緑のトラスト保全地の保全管理や緑のトラスト運動の推進、市町村や環境団体と協働で緑地を取得

* 身近な緑の創出（再掲・P20）【環境部】 221百万円

建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、第3次広域緑地計画の策定、小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成

□ 県営公園整備の推進（一部再掲・P17）【都市整備部】 3,094百万円

さきたま古墳公園の拡張に向けた広場・施設の整備、大宮公園における境界柵の整備、みどりの少ない都市部においてまとまったみどりの創出

□ 川の再生

新 N e x t 川の再生の推進（再掲・P19）【県土整備部】 1,115百万円

企業や観光協会などと連携し、民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進

* 県民による川の再生活動の推進【県土整備部】 6百万円

川の再生に取り組む地域団体等への支援

新 「S A I T A M A リバーサポーターズプロジェクト」の推進（再掲・P19）【環境部】 21百万円

企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるようマッチング

* 合併処理浄化槽への転換促進（再掲・P19）【環境部】 454百万円

新 浄化槽台帳のデジタル化の推進、市町村が設置する公共浄化槽への助成

新 農業用水の水辺周辺の活用（再掲・P19）【農林部】 509百万円

農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備

□ 人と動物が共生する社会づくりの推進【保健医療部】 10百万円

犬猫殺処分数削減を目的とした、ボランティアと協力して地域猫活動に取り組む市町村への助成、保護犬・保護猫譲渡会の開催等

など

分野VI 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める



□ 戦略的な広報による魅力発信【県民生活部】

* 埼玉150周年記念事業の実施（再掲・P16） 39百万円

新 埼玉150周年記念式典・イベントの開催、特設Webサイト及びSNSの運営、**新** 官民連携による魅力発信事業の実施、**新** 県民参加型プロモーション「みんなで埼玉宣伝部（仮称）」の展開

新 デジタル広報の強化に向けた調査研究 30百万円

デジタルテクノロジーの進化やコロナ禍を踏まえ、基礎調査やモニターによる実証実験などを通じ、戦略的なデジタル広報等を検討

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備（再掲・P46）【産業労働部】 189百万円

渋沢栄一翁など埼玉三偉人のPR・誘客、民間事業者等と連携した広域観光の促進、eスポーツ等を活用した観光振興、アニメを活用した観光客誘致の推進、観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光振興

□ 移住の促進及び地域との関わり創出の推進

* 移住相談窓口、移住促進プロモーションの実施【企画財政部】 34百万円

移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の運営、イベント等を通じた移住相談・魅力発信

新 地域との関わり創出の推進（一部再掲・P16）【企画財政部】 11百万円

都内企業の社員等が県内でテレワーク等を行いながら市町村と連携した地域貢献活動に参画する取組の実施、テレワークに適した本県の魅力発信

* 移住就業支援金等の支給による移住促進・起業支援【企画財政部・産業労働部】 105百万円

人口減少が著しい地域の企業に就職し移住した方及び起業した方等へ支援金を支給

□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕

* 多彩な文化プログラムの開催支援 14百万円

全県的な埼玉県版文化プログラムの実施を支援

* 「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催（再掲・P17）71百万円

埼玉の和文化を一堂に集めて紹介する「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催

□ 大規模スポーツイベントへの対応

* 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組の実施（再掲・P17）〔県民生活部〕 1,841百万円

大会期間中イベントの開催、聖火リレーの実施、都市ボランティア活動の運営、**新** ホストタウンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策の実施

* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔福祉部〕 31百万円

パラリンピック出場が期待できる県ゆかりの選手に対する助成、県内の競技力向上を目指す競技団体の支援、障害者スポーツが身近になる環境づくり

□ オリンピック・パラリンピックのレガシー創出〔福祉部・都市整備部〕 21百万円

さいたまスーパーアリーナ及び埼玉スタジアム2002公園にオリンピックを記念した銘板を整備、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため障害者アートの魅力を生かしたイベントを開催

□ ラグビーワールドカップ2019大会のレガシー継承〔県民生活部〕 6百万円

子供世代へのラグビーの普及及び啓発

新 プロスポーツチーム等との連携〔県民生活部〕 7百万円

スポーツ参画人口の拡大に向け、プロスポーツチーム等と連携する「埼玉トップスポーツパートナーズ」の創設、**新** WEリーグと連携したスポーツの魅力の発信

□ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進（再掲・P17）〔県民生活部〕 15百万円

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討

□ スポーツ科学を活用したトップアスリートの輩出〔県民生活部〕 39百万円

トップアスリートを輩出するため、スポーツ科学の知見を活用し、各年代に応じたサポート体制を整備、指導者向け講習会の開催

□ 高齢者が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備〔県民生活部〕 8百万円

県民総合スポーツ大会の開催、高齢者向けのイベントや大会の支援

□ 文化財の適切な保存管理〔教育局〕 142百万円

文化財の所有者、管理者等が行う文化財の保存事業に対する補助金の交付

□ 市街地整備事業の促進〔都市整備部〕 845百万円

道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備

□ まち並み景観形成の促進〔都市整備部〕 11百万円

地域の活性化やにぎわいの創出を図るため、誰もが「訪れたくなる」、「誇りに思える」まち並みの景観形成を促進

□ 県営公園の整備（再掲・P17）〔都市整備部〕 250百万円

大宮スーパー・ボールパーク構想の調査・検討、熊谷スポーツ文化公園くまがやドーム体育館の空調設備整備

□ AIの活用による県民サービスの向上〔企画財政部〕 36百万円

県民の問合せに24時間365日対応する県民向けAIチャットボットの運用、外国語対応が多い地域機関への音声翻訳システムの導入

□ **県有施設公衆Wi-Fi整備の推進〔企画財政部〕** **48百万円**

県有施設を訪問する来客の利便性の向上等のため公衆Wi-Fiを整備

新 □ **手続のオンライン化の推進（再掲・P12）〔企画財政部〕** **27百万円**

一度入力した情報の再入力を不要とする「ワンスオンリー」実現のための新たなシステムの整備

□ **自動車税等の納税キャッシュレス化の推進（再掲・P12）〔総務部〕** **76百万円**

新 自動車税などの県税について、スマートフォン決済アプリによる納税方法を導入し、納税者の利便性向上を推進

新 □ **i-Constructionの推進（再掲・P12）〔県土整備部〕** **459百万円**

公共事業においてCIM（建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用した取組）を推進するための環境整備及び3D測量の実施

新 □ **行政のデジタルトランスフォーメーションの推進（再掲・P12）**
〔企画財政部・総務部・警察本部〕 **2,180百万円**

テレワーク環境の整備、業務のペーパーレス化、会議のデジタル化、スマートオフィスの実現、モバイルPCの導入、地域機関の無線LAN化、次期業務システムの設計

□ **ICTツールを活用した業務の効率化（再掲・P12）〔企画財政部・警察本部〕** **142百万円**

RPA技術及び音声認識システムを活用した業務自動化の推進、**新** AI-OCRを活用した警察業務の効率化

新 □ **スマート税務行政の実現（再掲・P12）〔総務部〕** **7百万円**

預貯金調査の電子化により滞納整理業務の迅速化・効率化を図り、税込確保対策を推進

新 □ **浄化槽台帳のデジタル化の推進（再掲・P12）〔環境部〕** **20百万円**

浄化槽維持管理者からの保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムを構築

など

支え合いで魅力ある地域社会をつくる



□ **基金を活用したNPO支援の推進〔県民生活部〕** **13百万円**

埼玉県NPO基金を活用する助成事業として、SDGsなど時代の潮流に合ったメニューを新設

□ **国際交流の推進（一部再掲・P23）〔県民生活部〕** **51百万円**

姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、中・高校生に日本語教室での指導体験の提供、外国人留学生による放課後子供教室などでの出前講座の実施

□ **グローバル人材の育成（再掲・P38）〔県民生活部〕** **46百万円**

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点による留学支援や就職支援の実施

□ **外国人との共生社会の実現（一部再掲・P23）〔県民生活部・教育局〕** **60百万円**

外国人等の日本語学習を支援する人材の育成研修の実施、新型コロナウイルス感染症に特化した外国人向け相談窓口等の運営、多文化共生推進員による日本語指導、翻訳機器等による通訳支援、外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり

□ **DV被害者等の支援（再掲・P11）〔県民生活部〕** **24百万円**

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、**新** 自立支援サポーター養成・登録制度の構築、**新** 登録サポーターのインターンシップ費用の助成

(4) 財政健全化に向けた取組

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化（再掲・P28）【県民生活部】 25百万円

一時保護したDV被害者の同伴児童への学習支援など婦人相談センターの体制強化、児童相談所等の関係機関との連携、退所後の相談・情報提供や学校等への同行支援などDV被害者の継続的な自立支援を民間支援団体に委託

□ LGBTQ等性の多様性の理解促進とアライの見える化（再掲・P23）【県民生活部・教育局】 8百万円

新 県や市町村の相談対応能力の向上、県内企業向けに働きやすい職場づくりのための啓発、新 アライ（LGBTQを理解し支援したいと思う人）の見える化のためマグネットステッカー等作成、新 児童生徒向け啓発リーフレットの作成、新 学校における相談支援体制の充実に向けた検討会議の実施

□ ケアラー・ヤングケアラーへの支援（一部再掲・P11）【福祉部・教育局】 179百万円

新 「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催等による普及啓発、居場所づくり、相談員等の人材育成、児童生徒向けハンドブックの作成、新 ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営、医療的ケア児者への支援拡充、新 地域への支援体制を促進、学校等における理解促進のための出張授業の実施

など

本県では、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の減収が見込まれる中、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費などが増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

令和3年度当初予算の編成に当たっては、事業を総点検し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより、限りある財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して配分した。

1 歳入の確保（単位：百万円）

① 県税収入の確保

【個人県民税対策】収入未済額の多い市を中心とした支援、OJTによる市町村職員等の徴収技術の習得・向上支援 など

【自動車税・一般税対策】スマートフォン決済アプリでの収納方法を導入するなど多様な納税方法の提供、「納めてプラス！」キャンペーン等による自動車税の納期内納税の促進、滞納整理のスピードアップ など

② 財産売払収入の確保

八潮南部西地区土地区画整理事業における民間活用による保留地販売（500）、未利用財産の売却（318） など

③ その他の歳入確保

企業版ふるさと納税の活用（11）、産業技術総合センター等での依頼試験手数料等の新設（4） など

2 既存事業の見直し（単位：百万円）

① 内部管理的経費（固定費）の見直し

行政事務のデジタル化推進による各部共通経費（旅費、印刷製本費）の削減（▲40）、地上系防災行政無線システムのデジタル化に伴う保守点検業務の見直し（▲10）、テレビ会議システムやWeb活用による新任教職員研修の見直し（▲5） など

② 政策的議論を要する事業の見直し

東京2020オリンピック・パラリンピック大会期間中イベントや聖火リレーの実施形態の見直し（▲346）、埼玉WABI SABI大祭典2021の開催簡素化（▲19）、露地野菜経営の安定化に向けた機械化導入の補助対象を重点化（▲19）、海外ビジネスサポート拠点の運営体制や支援方法の見直し（▲12）

など

(5) 計数表

1 令和3年度埼玉県一般会計予算の概要

項 目	令和3年度	令和2年度	伸び率	備 考										
	百万円	百万円	%											
予 算 規 模 A	2,119,843	1,960,315	8.1											
歳 入	県 税 B	755,100	775,500	▲ 2.6	<予算伸び率の推移> 元年度 1.2% 公債費を除き 1.4% 2年度 3.8% 公債費を除き 5.3% 3年度 8.1% 公債費を除き 8.6%									
	地方消費税金 清 算 C	303,988	310,295	▲ 2.0										
	地方譲与税 D	87,587	129,370	▲ 32.3										
	地方特例 交 付 金 E	5,748	5,361	7.2										
	地方交付税 F	216,725	218,700	▲ 0.9										
	臨時財政 対 策 債 G	205,000	104,000	97.1										
	一般財源計 H	1,574,148	1,543,226	2.0										
	H / A	74.3 (64.6)	78.7 (73.4)											
県 債 I	319,945	209,837	52.5	※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。										
歳 出	給 与 費 J	568,747	574,729	▲ 1.0	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>地財計画</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>3.8%</td> <td>▲1.0%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>5.4%</td> <td>▲0.6%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	3.8%	▲1.0%	一般歳出	5.4%	▲0.6%
		国	地財計画											
	総 額	3.8%	▲1.0%											
	一般歳出	5.4%	▲0.6%											
公 債 費 K	279,744	265,709	5.3											
扶 助 費 L	135,618	123,807	9.5											
投資的経費 M	172,776	169,143	2.1											

2 令和3年度埼玉県一般会計予算

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
県 税	755,100,000	35.6	775,500,000	39.6	▲ 20,400,000	▲ 2.6
地 方 消 費 税 金 清 算	303,988,000	14.4	310,295,000	15.8	▲ 6,307,000	▲ 2.0
地 方 譲 与 税	87,587,000	4.1	129,370,000	6.6	▲ 41,783,000	▲ 32.3
地 方 特 例 交 付 金	5,748,000	0.3	5,361,000	0.3	387,000	7.2
地 方 交 付 税	216,725,000	10.2	218,700,000	11.2	▲ 1,975,000	▲ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,456,000	0.1	1,545,000	0.1	▲ 89,000	▲ 5.8
分 担 金 担 び 金	2,788,325	0.1	3,435,935	0.2	▲ 647,610	▲ 18.8
使 用 料 及 び 料 手 数	26,484,446	1.3	28,809,950	1.4	▲ 2,325,504	▲ 8.1
国 庫 支 出 金	267,283,618	12.6	164,235,796	8.4	103,047,822	62.7
財 産 収 入	8,184,752	0.4	10,931,894	0.5	▲ 2,747,142	▲ 25.1
寄 附 金	163,119	0.0	156,001	0.0	7,118	4.6
繰 入 金	80,756,508	3.8	72,157,162	3.7	8,599,346	11.9
繰 越 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	43,133,232	2.0	29,480,262	1.5	13,652,970	46.3
県 債	319,945,000	15.1	209,837,000	10.7	110,108,000	52.5
合 計	2,119,843,000	100.0	1,960,315,000	100.0	159,528,000	8.1

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,211,303	0.2	3,209,305	0.2	1,998	0.1
総務費	94,535,208	4.4	94,567,780	4.8	▲ 32,572	▲ 0.0
民生費	391,849,714	18.5	380,728,403	19.4	11,121,311	2.9
衛生費	171,725,796	8.1	65,585,048	3.4	106,140,748	161.8
労働費	5,793,891	0.3	5,542,478	0.3	251,413	4.5
農林水産業費	23,535,668	1.1	24,412,237	1.2	▲ 876,569	▲ 3.6
商工費	39,897,816	1.9	21,801,311	1.1	18,096,505	83.0
土木費	122,366,717	5.8	123,581,374	6.3	▲ 1,214,657	▲ 1.0
警察費	149,141,186	7.0	147,331,176	7.5	1,810,010	1.2
教育費	488,025,390	23.0	490,816,124	25.0	▲ 2,790,734	▲ 0.6
災害復旧費	5,313,028	0.3	3,385,311	0.2	1,927,717	56.9
公債費	281,951,115	13.3	267,597,481	13.7	14,353,634	5.4
諸支出金	341,496,168	16.1	331,256,972	16.9	10,239,196	3.1
予備費	1,000,000	0.0	500,000	0.0	500,000	100.0
合計	2,119,843,000	100.0	1,960,315,000	100.0	159,528,000	8.1

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
給与費	知事部局等	69,486,200	3.3	71,921,121	3.7	▲ 2,434,921	▲ 3.4
	警察本部	122,083,024	5.8	123,050,247	6.3	▲ 967,223	▲ 0.8
	教育局	377,178,047	17.8	379,758,068	19.4	▲ 2,580,021	▲ 0.7
	計	568,747,271	26.9	574,729,436	29.4	▲ 5,982,165	▲ 1.0
義務費	415,361,321	19.6	389,516,057	19.8	25,845,264	6.6	
投資的経費	国庫補助事業	54,435,920	2.6	56,549,113	2.9	▲ 2,113,193	▲ 3.7
	直轄負担金	11,579,397	0.5	10,635,680	0.5	943,717	8.9
	県費単独事業	106,760,354	5.0	101,957,783	5.2	4,802,571	4.7
	計	172,775,671	8.1	169,142,576	8.6	3,633,095	2.1
維持補修費	2,830,295	0.1	3,342,359	0.2	▲ 512,064	▲ 15.3	
補助費	395,317,170	18.6	301,524,585	15.4	93,792,585	31.1	
投融资	1,828,773	0.1	1,973,674	0.1	▲ 144,901	▲ 7.3	
一般行政費	133,195,139	6.3	101,996,846	5.2	31,198,293	30.6	
他会計繰出金	72,039,267	3.4	68,090,169	3.5	3,949,098	5.8	
積立金	7,874,093	0.4	10,239,298	0.5	▲ 2,365,205	▲ 23.1	
県税交付金等	348,874,000	16.5	339,260,000	17.3	9,614,000	2.8	
予備費	1,000,000	0.0	500,000	0.0	500,000	100.0	
合計	2,119,843,000	100.0	1,960,315,000	100.0	159,528,000	8.1	

3 令和3年度埼玉県特別会計予算

1 特別会計

(単位 千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
公債費	502,049,404	542,000,949	▲ 39,951,545	▲ 7.4
証紙	15,703,361	15,445,982	257,379	1.7
市町村振興事業	13,620,069	13,620,593	▲ 524	▲ 0.0
災害救助事業	706,866	791,568	▲ 84,702	▲ 10.7
母子父子寡婦福祉資金	763,878	826,717	▲ 62,839	▲ 7.6
県立病院機構貸付金事業等	11,383,444		11,383,444	皆増
国民健康保険事業	609,440,498	604,511,301	4,929,197	0.8
中小企業高度化資金	130,338	146,703	▲ 16,365	▲ 11.2
就農支援資金貸付事業	29,936	23,440	6,496	27.7
林業・木材産業改善資金	20,650	20,650	0	0.0
本多静六博士育英事業	36,240	42,602	▲ 6,362	▲ 14.9
用地事業	1,105,253	5,871,850	▲ 4,766,597	▲ 81.2
県営住宅事業	13,205,890	12,533,045	672,845	5.4
高等学校等奨学金事業	751,228	764,641	▲ 13,413	▲ 1.8
公営競技事業	29,813,718	29,838,486	▲ 24,768	▲ 0.1
合計	1,198,760,773	1,226,438,527	▲ 27,677,754	▲ 2.3

2 公営企業会計

(単位 千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
総合リハビリテーションセンター病院事業	5,296,376		5,296,376	皆増
工業用水道事業	3,195,949	3,380,400	▲ 184,451	▲ 5.5
水道用水供給事業	79,186,029	76,641,719	2,544,310	3.3
地域整備事業	12,284,508	26,421,389	▲ 14,136,881	▲ 53.5
流域下水道事業	84,131,704	85,066,532	▲ 934,828	▲ 1.1
病院事業	廃止	72,594,172	▲ 72,594,172	皆減
合計	184,094,566	264,104,212	▲ 80,009,646	▲ 30.3

4 令和3年度特別会計予算の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
公債費	502,049,404	(歳入)	(歳出)
		1 繰入金 310,869,404	1 県債償還金 330,815,060
		(1)一般会計繰入金 193,981,599	2 元金積立金 170,455,000
		(2)特別会計繰入金 1,588,805	3 手数料 779,344
		(3)基金繰入金 115,299,000	
2 県債 191,180,000			
証紙	15,703,361	1 県税 5,924,019	1 一般会計繰出金 15,695,361
		2 材料及び手数料 9,779,341	2 返還金 8,000
		3 繰越金 1	
市町村振興事業	13,620,069	1 財産運用収入 16,531	1 市町村振興事業 13,603,537
		2 基金繰入金 7,500,000	(1)埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000
		(1)市町村振興基金 1,500,000	(2)埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000
		(2)県債管理基金 6,000,000	(3)県債管理基金繰出金 6,103,537
3 繰越金 1		2 基金積立金 16,532	
4 貸付金元利収入 6,103,537		1 救助事業費 695,784	
災害救助事業	706,866	1 国庫支出金 347,892	全壊100世帯、床上浸水10,000世帯を想定
		2 基金運用収入 11,080	2 基金積立金 11,082
		3 一般会計繰入金 1	
		4 基金繰入金 347,891	
		5 繰越金 1	
		6 諸収入 1	
母子父子寡婦福祉資金	763,878	1 貸付金元利収入 555,680	1 貸付金 732,111
		2 一般会計繰入金 26,291	2 事務費等 31,767
		3 繰越金その他 181,907	
県立病院機構貸付金事業等	11,383,444	1 分担金及び負担金 7,806,444	1 病院機構貸付金事業費 3,577,000
		2 県債 3,577,000	2 公債費 7,806,444
国民健康保険事業	609,440,498	1 分担金及び負担金 188,819,874	1 保険給付費等交付金 471,842,669
		2 国庫支出金 170,296,467	2 後期高齢者支援金 91,162,225
		3 繰入金 38,929,197	3 前期高齢者納付金 220,888
		4 前期高齢者交付金 200,898,430	4 介護納付金等 46,214,716
		5 財産収入その他 10,496,530	

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
中小企業 高度化 資金	130,338	1 一般会計繰入金	2,216	1 貸付金	104,933
		2 繰越金	102,000	2 県債償還金等	25,405
		3 諸収入	26,122		
就農支援 資金貸付 事業	29,936	1 一般会計繰入金	565	1 県債償還金、繰出金等	
		2 繰越金	2,537		29,290
		3 諸収入	26,834	2 事務費等	646
林業・ 木材産業 改善資金	20,650	1 業務勘定繰入金	20	1 貸付金	20,000
		2 繰越金	13,920	2 事務費等	650
		3 諸収入	6,710		
本多静六 博士育苗 事業	36,240	1 財産収入	548	1 貸付金	29,160
		2 基金繰入金	1	2 事務費等	7,080
		3 繰越金	1		
		4 諸収入	35,690		
用地事業	1,105,253	1 財産収入	105,003	1 用地購入費	1,000,250
		2 基金繰入金	1,000,248	2 基金積立金	22,003
		3 繰越金その他	2	3 基金繰出金	83,000
県営住宅 事業	13,205,890	1 住宅使用料	7,787,789	1 給与費	116,705
		2 国庫支出金	2,058,512	2 市町村交付金	879,706
		3 基金運用収入	8,343	3 営繕費	4,856,973
		4 一般会計繰入金	267,695	4 建設費	3,607,231
		5 基金繰入金	883,130	5 一般会計繰出金	1,487,490
		6 県債	2,153,000	6 県債償還金等	1,194,304
		7 その他	47,421	7 基金積立金	8,343
				8 事務費等	1,055,138
高等学校 等奨学金 事業	751,228	1 財産収入	11,274	1 金融機関手数料	484,909
		2 一般会計繰入金	504,855	貸付け 7,500人	
		3 基金繰入金	211,316	2 基金積立金	30,305
		4 繰越金	1	3 事務費等	236,014
		5 諸収入	23,782		
公営競技 事業	29,813,718	1 入場料収入	48,777	1 給与費	129,801
		2 投票券発売収入	28,442,001	2 財産管理費	51,393
		3 財産収入	230,762	3 基金積立金	15,986
		4 繰越金	2	4 自転車事業費	29,291,121
		5 その他	1,092,176	5 一般会計繰出金	325,417
計15会計	1,198,760,773				

2 令和3年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

令和3年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	2,119,843,000	348,613,878	16.4	2,468,456,878
特別会計	15	1,198,760,773	0	0.0	1,198,760,773
合計	16	3,318,603,773	348,613,878	10.5	3,667,217,651

令和3年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算								現 計 予 算	
		2月定例会	4月臨時会	5月臨時会	6月定例会	7月臨時会	8月臨時会	9月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
											(%)
1 県 税	755,100,000									755,100,000	30.6
2 地方消費税清算金	303,988,000									303,988,000	12.3
3 地方譲与税	87,587,000									87,587,000	3.5
4 地方特例交付金	5,748,000									5,748,000	0.2
5 地方交付税	216,725,000									216,725,000	8.8
6 交通安全対策特別交付金	1,456,000									1,456,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,788,325									2,788,325	0.1
8 使用料及び手数料	26,484,446									26,484,446	1.1
9 国庫支出金	267,283,618	19,522,220	41,022,440	78,010,353	59,986,049	68,367,815	56,120,171	24,224,357		614,537,023	24.9
10 財産収入	8,184,752									8,184,752	0.3
11 寄附金	163,119									163,119	0.0
12 繰入金	80,756,508									80,756,508	3.3
13 繰越金	500,000							241,728		741,728	0.0
14 諸収入	43,133,232			118,687	1,000,058					44,251,977	1.8
15 県債	319,945,000									319,945,000	13.0
合 計	2,119,843,000	19,522,220	41,022,440	78,129,040	60,986,107	68,367,815	56,120,171	24,466,085		2,468,456,878	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算								現 計 予 算	
		2月定例会	4月臨時会	5月臨時会	6月定例会	7月臨時会	8月臨時会	9月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
1 議 会 費	3,211,303									3,211,303	0.1
2 総 務 費	94,535,208		8,360	3,795	129,093	10,582	3,024	6,813		94,696,875	3.8
3 民 生 費	391,849,714	17,855,420	1,560,240		14,787,420		6,823,497			432,876,291	17.5
4 衛 生 費	171,725,796			21,793,226	10,454,214	12,007,973	5,157,816			221,139,025	9.0
5 労 働 費	5,793,891									5,793,891	0.2
6 農 林 水 産 業 費	23,535,668				340,783					23,876,451	1.0
7 商 工 費	39,897,816	1,666,800	39,453,840	56,332,019	35,079,728	56,349,260	44,135,834	24,459,272		297,374,569	12.1
8 土 木 費	122,366,717									122,366,717	5.0
9 警 察 費	149,141,186									149,141,186	6.1
10 教 育 費	488,025,390				194,869					488,220,259	19.8
11 災 害 復 旧 費	5,313,028									5,313,028	0.2
12 公 債 費	281,951,115									281,951,115	11.4
13 諸 支 出 金	341,496,168									341,496,168	13.8
14 予 備 費	1,000,000									1,000,000	0.0
合 計	2,119,843,000	19,522,220	41,022,440	78,129,040	60,986,107	68,367,815	56,120,171	24,466,085		2,468,456,878	100.0

令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第1号）の概要

1 総括

国の「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」等を踏まえ、生活福祉資金の貸付原資等への補助に要する経費に予算措置を講じるとともに、県内飲食店の事業者に対する感染防止対策協力金の支給に要する経費などについて補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 195億2,222万円
(補正後累計 2兆1,393億6,522万円)

3 内容

○ 国の緊急支援策への対応

- 生活福祉資金の特例貸付の受付期間延長に伴う補助金の増額 151億2,834万6千円
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給 3億3,127万4千円

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 営業時間短縮要請の期間延長に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」の支給 16億6,680万円
要請期間：令和3年4月1日から令和3年4月21日まで（21日間）
支給対象：県内全域において、期間中、営業時間の短縮に協力した飲食店（バー、カラオケボックス等を含む。）を運営する事業者
営業時間：午前5時から午後9時まで（酒類提供時間は午前11時から午後8時まで）
- 高齢者・障害者入所施設の職員及び新規入所者に対するPCR検査の実施 23億9,580万円

4 財源

国庫支出金

令和3年4月臨時会補正予算の概要

1 総括

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、まん延防止等重点措置の適用を国へ要請したことに伴い、県内飲食店等の事業者に対する感染防止対策協力金の支給に要する経費など、当面緊急に対応すべき事業について、補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 385億5,340万9千円
(補正後累計 2兆1,779億1,862万9千円)

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 営業時間短縮要請の期間延長等に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」の支給 366億2,908万9千円

《まん延防止等重点措置区域》

要請期間：令和3年4月20日から令和3年5月11日まで（22日間）

支給対象：さいたま市及び川口市において、期間中、営業時間の短縮等に協力した飲食店（バー、カラオケボックス等を含む。）・喫茶店を運営する事業者

営業時間：午前5時から午後8時まで（酒類提供時間は午前11時から午後7時まで）

支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額4万円から10万円又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

《その他地域》

要請期間：令和3年4月20日から令和3年5月19日まで（30日間）

支給対象：まん延防止等重点措置区域を除く県内全域において、期間中、営業時間の短縮に協力した飲食店（バー、カラオケボックス等を含む。）・喫茶店を運営する事業者

営業時間：午前5時から午後9時まで（酒類提供時間は午前11時から午後8時まで）

支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額2万5千円から7万5千円又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

（※まん延防止等重点措置の要請期間終了後、さいたま市及び川口市は、令和3年5月12日からその他地域を含む）

- ・ 営業時間短縮要請に係る働きかけ活動等の推進 1億 908万円
- ・ アクリル板の設置等感染防止対策を実施する県内飲食店等に対する支援 2億5,500万円
- ・ 高齢者・障害者入所施設の職員に対するPCR検査の追加実施 15億6,024万円

4 財 源

国庫支出金

令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第3号）の概要

1 総 括

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置区域を追加し、同区域内の飲食店等の事業者に対して更なる営業時間短縮等を要請することに伴い、感染防止対策協力金等を措置するため補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 24億6,903万1千円
 （補正後累計 2兆1,803億8,766万円）

3 内 容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- ・ まん延防止等重点措置区域の追加に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」等の措置 23億3,272万2千円
 追加区域：川越市、所沢市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町（13市町）
 要請期間：令和3年4月28日から令和3年5月11日まで（14日間）
 対 象：追加区域において、期間中、営業時間の短縮及び酒類の提供自粛等に協力した飲食店（バー、カラオケボックス等を含む。）・喫茶店を運営する事業者
 営業時間等：午前5時から午後8時まで（酒類の提供自粛等は終日）
 支 給 額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額4万円から10万円又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円
- ・ 営業時間短縮要請等に係る働きかけ活動の推進 1億3,630万9千円

4 財 源

国庫支出金

令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）の概要

1 総括

新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店及び大規模施設等に対する営業時間短縮等の要請に伴う協力金の支給に要する経費に予算措置を講じるとともに、ワクチン接種体制の強化を図るための経費について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計	272億	332万7千円
（補正後累計）	2兆2,075億9,098万7千円	

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給

200億1,014万円

《まん延防止等重点措置区域（15市町）》

要請期間：令和3年5月12日から令和3年5月31日まで（20日間）

支給対象：措置区域において、期間中、営業時間の短縮及び酒類の提供自粛等に協力した飲食店（バー、カラオケボックス等を含む。）・喫茶店を運営する事業者

営業時間等：午前5時から午後8時まで

（酒類提供等は終日自粛（飲酒の機会の提供含む）。）

支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額4万円から10万円又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

《その他地域（48市町村）》

要請期間：令和3年5月12日から令和3年5月31日まで（20日間）

支給対象：措置区域を除く県内全域において、期間中、営業時間の短縮及び酒類の提供自粛等に協力した飲食店（バー、カラオケボックス等を含む。）・喫茶店を運営する事業者

営業時間等：午前5時から午後9時まで（酒類提供等は終日自粛（飲酒の機会の提供含む）。ただし、一人又は同居家族のみのグループを除く。）

支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額2万5千円から7万5千円又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請に伴う感染防止対策協力金の支給

60億8,061万4千円

要請期間：令和3年5月12日から令和3年5月31日まで（20日間）

支給対象：まん延防止等重点措置区域において、期間中、営業時間の短縮（午後8時まで）等に協力した建築物の床面積1,000㎡超の大規模施設（生活必需物資の小売関係等を除く。）等を運営する事業者

単価：（大規模施設運営事業者）1,000㎡ごとに日額20万円

（テナント事業者等）100㎡ごとに日額2万円

支給額：単価に「短縮した時間／本来の営業時間」を乗じた額を支給

○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化

- 市町村集団接種会場における医療従事者確保のための助成

6億4,425万円

助成対象：診療時間外・休日に集団接種会場に医師や看護師等を派遣（7月31日まで）した医療機関に対し財政支援を行った市町村

上限額：1人1時間当たり 医師7,550円、看護師等2,760円

- 県による集団接種会場（(仮称)埼玉県高齢者ワクチン接種センター）の設置・運営

4億6,832万3千円

会場：埼玉県浦和合同庁舎

運営期間：令和3年6月1日から令和3年7月31日（土日祝日を含む。）

4 財源

- 国庫支出金 270億8,464万円

- 諸収入 1億1,868万7千円

令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第5号）の概要

1 総括

まん延防止等重点措置期間が延長されることを踏まえ、飲食店等の事業者に対する協力金の支給に要する経費に予算措置を講じるとともに、感染者の急増に備えた病床・宿泊療養施設の更なる確保に要する経費など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 509億2,571万3千円
(補正後累計 2兆2,585億1,670万円)

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 273億6,670万6千円
- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 28億7,455万9千円
- 飲食店等への営業時間短縮要請に係る現地調査 379万5千円

○ 感染者急増に備えた医療提供体制の強化

- 病床・宿泊療養施設の更なる確保 185億4,630万8千円
- 宿泊・自宅療養者への医療提供体制の強化 18億9,950万4千円
- 県調整本部・患者搬送体制の強化 2億3,484万1千円

4 財源

国庫支出金

令和3年度 6月補正予算の概要

1 総括

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置等に伴う外出自粛や酒類の提供自粛等により影響を受けている県内事業者への支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、感染拡大防止対策の実施に要する経費などについて補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 121億 498万6千円
(補正後累計 2兆2,706億2,168万6千円)

3 内容

○ 感染拡大の影響を受けている事業者への支援

- 外出自粛等による影響を受けている事業者への支援 52億2,717万6千円
- 酒類の提供自粛等による影響を受けている酒類販売事業者への支援 6億6,459万8千円
- 感染防止対策の強化等に取り組む宿泊事業者への支援 9億 997万円
- 感染防止対策に取り組む地域公共交通事業者への支援 1億2,310万円
- 県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を活用した県産品製造事業者への支援 1億 194万3千円

○ 感染拡大防止対策の実施

- 高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員に対するPCR検査の実施 45億 648万円

○ その他

- 保護者が負担する修学旅行キャンセル料への支援 1億9,486万9千円
- 生活困窮者の自立に向けた支援体制等の強化 3,606万7千円
- 県内農畜産物の競争力強化に向けた取組への支援 3億4,078万3千円

4 財源

国庫支出金

令和3年度 6月補正予算（追加）の概要

1 総括

まん延防止等重点措置期間が延長されたことに伴い、飲食店等の事業者に対する協力金の支給に要する経費に予算措置を講じるとともに、ワクチン接種体制の強化など当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 488億8,112万1千円
（補正後累計 2兆3,073億9,782万1千円）

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 269億3,579万3千円
- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 11億7,461万9千円
- 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）等に係る現地確認 7,162万2千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化

- 個別接種促進に向けた医療機関への支援 71億7,033万3千円
- 市町村の接種体制を補完する県集団接種会場の追加設置・運営 32億8,388万1千円

○ 生活に困っている人々への支援

- 生活福祉資金特例貸付の受付期間延長に伴う助成 99億3,148万5千円
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 3億1,338万8千円

4 財源

- 国庫支出金 478億8,106万3千円
- 諸収入 10億 5万8千円

令和3年7月臨時会補正予算の概要

1 総括

まん延防止等重点措置期間が延長されることを踏まえ、飲食店等の事業者に対する協力金の支給に要する経費に予算措置を講じるとともに、ワクチン接種体制の強化など当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 683億6,781万5千円
（補正後累計 2兆3,878億7,062万2千円）

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 535億9,539万8千円
- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 22億1,957万9千円
- 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）等に係る現地確認 2億5,376万6千円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援

- 酒類の提供制限等により特に大きな影響を受けている酒類販売事業者等への支援 2億9,109万9千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化

- 個別接種促進に向けた医療機関への支援 118億5,127万3千円
- 中小企業の共同実施や大学等による職域接種への支援 1億5,670万円

4 財源

国庫支出金

令和3年8月臨時会補正予算の概要

1 総括

緊急事態措置期間の延長に伴い、飲食店等の事業者に対する協力金の支給に要する経費に予算措置を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症患者の急増を踏まえ、医療提供体制の強化など当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 561億2,017万1千円
(補正後累計 2兆4,439億9,079万3千円)

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- ・ 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 355億7,491万7千円
- ・ 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 27億3,093万7千円
- ・ 飲食店等への営業時間短縮要請等に係る現地調査 302万4千円
- ・ 若年層のワクチン接種促進に向けた広報 1,248万円

○ 感染拡大の影響を受けている事業者への支援

- ・ 外出自粛等により影響を受けている事業者への支援 51億5,517万5千円
- ・ 酒類の提供自粛等により特に大きな影響を受けている酒類販売事業者等への支援 6億7,480万5千円

○ 医療提供体制の強化

- ・ 緊急的に酸素投与を行う酸素ステーションの設置 41億 223万2千円
- ・ 宿泊療養施設における酸素療法及び抗体カクテル療法の実施 10億3,758万8千円
- ・ 症例集の活用による後遺症に対応可能な医療機関の拡充 551万6千円

○ 生活に困っている人々への支援

- ・ 生活福祉資金特例貸付の受付期間延長に伴う助成 110億5,976万3千円

○ その他執行見込額との調整

- ・ 高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員等に対するPCR検査 △42億3,626万6千円

4 財源

国庫支出金

令和3年度 9月補正予算（追加）の概要

1 総括

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、段階的緩和措置として、県内飲食店等の事業者に対して営業時間短縮等の要請を行うことに伴い、感染防止対策協力金の支給に要する経費など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計	244億6,608万5千円
（補正後累計）	2兆4,684億5,687万8千円）

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給
244億5,927万2千円
要請期間：令和3年10月1日から令和3年10月24日まで（24日間）
支給対象：県内全域において、期間中、営業時間の短縮等に協力した飲食店
（バー、カラオケボックス等を含む。）・喫茶店を運営する事業者
営業時間等：《彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）認証店》
午前5時から午後9時まで
（酒類提供時間 午前11時から午後8時まで）
《非認証店》
午前5時から午後8時まで
（酒類提供は終日自粛（飲酒の機会の提供含む。））
支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額2万5千円から7万5千円
又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

- 飲食店等への営業時間短縮要請等に係る現地調査 681万3千円

4 財源

- 国庫支出金 242億2,435万7千円
- 繰越金 2億4,172万8千円

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和2年度(出納整理期間)

令和2年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		令和3年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	768,100,000	728,388,726	47,442,955	775,831,682	101.0
2 地方消費税清算金	288,790,000	288,790,780	0	288,790,780	100.0
3 地方譲与税	107,572,000	107,485,986	0	107,485,986	99.9
4 地方特例交付金	5,919,004	5,919,004	0	5,919,004	100.0
5 地方交付税	218,457,570	217,894,641	0	217,894,641	99.7
6 交通安全対策特別交付金	1,545,000	1,711,848	0	1,711,848	110.8
7 分担金及び負担金	3,587,442	928,488	2,362,473	3,290,961	91.7
8 使用料及び手数料	27,958,576	22,047,713	5,030,702	27,078,415	96.9
9 国庫支出金	637,684,154	429,886,319	39,667,148	469,553,467	73.6
10 財産収入	11,304,206	11,120,331	130,933	11,251,264	99.5
11 寄附金	724,407	621,948	2,131	624,078	86.2
12 繰入金	39,623,670	28,940,068	△ 3,931,819	25,008,249	63.1
13 繰越金	10,087,630	10,087,631	0	10,087,631	100.0
14 諸収入	44,091,935	25,546,289	8,318,518	33,864,807	76.8
15 県債	328,555,666	169,688,267	92,842,400	262,530,667	79.9
合 計	2,494,001,260	2,049,058,038	191,865,440	2,240,923,478	89.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に対する 支 出 率
		令 和 3 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	3,107,135	3,026,012	65,750	3,091,761	99.5
2 総 務 費	108,696,178	88,360,392	14,639,627	103,000,019	94.8
3 民 生 費	470,081,917	398,016,272	42,736,236	440,752,508	93.8
4 衛 生 費	219,384,479	156,806,038	28,503,819	185,309,857	84.5
5 労 働 費	5,215,918	4,086,396	689,473	4,775,870	91.6
6 農 林 水 産 業 費	27,182,150	19,820,519	2,861,673	22,682,192	83.4
7 商 工 費	200,341,063	80,717,524	13,438,740	94,156,264	47.0
8 土 木 費	211,886,610	95,023,925	40,483,393	135,507,318	64.0
9 警 察 費	145,851,708	132,765,188	11,354,022	144,119,209	98.8
10 教 育 費	494,678,644	432,693,135	41,301,902	473,995,037	95.8
11 災 害 復 旧 費	17,515,896	3,676,467	1,964,745	5,641,213	32.2
12 公 債 費	268,745,740	268,735,882	3,748	268,739,630	100.0
13 諸 支 出 金	321,044,162	320,169,807	△ 171,348	319,998,459	99.7
14 予 備 費	269,660	0	0	0	—
合 計	2,494,001,260	2,003,897,557	197,871,780	2,201,769,338	88.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和2年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収 入 率 (%)
		令和3年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	546,848,526	546,848,524	0	546,848,524	100.0
証 紙	15,094,563	14,044,066	△40,582	14,003,484	92.8
市 町 村 振 興 事 業	12,791,286	12,620,574	△37,342	12,583,232	98.4
災 害 救 助 事 業	1,340,823	673,778	4,851	678,629	50.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	826,717	936,616	27,894	964,510	116.7
国 民 健 康 保 険 事 業	601,116,639	562,869,624	41,208,062	604,077,686	100.5
中 小 企 業 高 度 化 資 金	146,703	143,401	1,105	144,507	98.5
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	22,305	172,057	0	172,057	771.4
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	68,557	0	68,557	332.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	42,602	91,944	322	92,266	216.6
用 地 事 業	5,051,815	5,050,747	0	5,050,747	100.0
県 営 住 宅 事 業	14,540,983	10,056,019	1,933,718	11,989,736	82.5
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	611,341	197,167	368,817	565,984	92.6
公 営 競 技 事 業	32,581,313	26,774,234	2,808,183	29,582,417	90.8
合 計	1,231,036,266	1,180,547,308	46,275,028	1,226,822,335	99.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 す る 支 出 率
		令 和 3 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	546,848,526	546,848,431	93	546,848,524	100.0
証 紙	15,094,563	10,000,702	2,527,650	12,528,352	83.0
市 町 村 振 興 事 業	12,791,286	12,156,781	426,451	12,583,232	98.4
災 害 救 助 事 業	1,340,823	32,573	646,056	678,629	50.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	826,717	750,986	19,438	770,424	93.2
国 民 健 康 保 険 事 業	601,116,639	563,260,123	24,281,236	587,541,360	97.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	146,703	15,129	27,378	42,507	29.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	22,305	21,619	42	21,662	97.1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	6	0	6	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	42,602	23,517	156	23,673	55.6
用 地 事 業	5,051,815	4,995,628	54,885	5,050,514	100.0
県 営 住 宅 事 業	14,540,983	8,880,259	2,593,099	11,473,358	78.9
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	611,341	449,694	116,290	565,984	92.6
公 営 競 技 事 業	32,581,313	23,229,488	3,376,475	26,605,963	81.7
合 計	1,231,036,266	1,170,664,937	34,069,248	1,204,734,185	97.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

イ 令和3年度

令和3年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入) (単位 千円)				(歳出) (単位 千円)			
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率 (%)	款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率 (%)
1 県 税	755,100,000	387,748,024	51.4	1 議 会 費	3,211,303	1,502,842	46.8
2 地方消費税清算金	303,988,000	166,780,864	54.9	2 総 務 費	95,823,592	32,398,807	33.8
3 地方譲与税	87,587,000	34,430,822	39.3	3 民 生 費	435,388,840	173,750,304	39.9
4 地方特例交付金	5,748,000	5,503,509	95.7	4 衛 生 費	229,327,267	57,662,446	25.1
5 地方交付税	216,725,000	171,012,877	78.9	5 労 働 費	5,803,936	1,900,499	32.7
6 交通安全対策特別交付金	1,456,000	863,718	59.3	6 農 林 水 産 業 費	27,369,808	7,855,954	28.7
7 分担金及び負担金	2,807,411	307,870	11.0	7 商 工 費	394,258,673	164,575,543	41.7
8 使用料及び手数料	26,484,446	7,939,864	30.0	8 土 木 費	197,192,320	46,275,506	23.5
9 国庫支出金	743,546,736	251,883,819	33.9	9 警 察 費	149,146,960	64,920,808	43.5
10 財産収入	8,184,752	3,424,698	41.8	10 教 育 費	495,541,887	206,047,537	41.6
11 寄 附 金	163,119	246,652	151.2	11 災 害 復 旧 費	6,773,604	563,399	8.3
12 繰 入 金	81,090,783	0	0.0	12 公 債 費	281,951,115	40,343,745	14.3
13 繰 越 金	12,748,679	39,154,141	307.1	13 諸 支 出 金	341,496,168	174,655,794	51.1
14 諸 収 入	46,304,641	12,804,674	27.7	14 予 備 費	933,092	0	0.0
15 県 債	372,284,000	65,395,200	17.6	合 計	2,664,218,566	972,453,183	36.5
合 計	2,664,218,566	1,147,496,732	43.1				

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和3年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
公債費	502,049,404	158,637,000	31.6	502,049,404	151,264,781	30.1
証紙	15,703,361	8,342,151	53.1	15,703,361	4,201,879	26.8
市町村振興事業	13,620,069	0	0.0	13,620,069	1,200	0.1
災害救助事業	706,866	7	0.1	706,866	12,268	1.7
母子父子寡婦福祉資金	763,878	471,506	61.7	763,878	222,628	29.1
県立病院機構貸付金事業等	11,383,444	3,160,623	27.8	11,383,444	3,160,623	27.8
国民健康保険事業	609,440,498	348,234,206	57.1	609,440,498	286,625,040	47.0
中小企業高度化資金	130,338	102,000	78.3	130,338	258	0.2
就農支援資金貸付事業	29,936	160,092	534.8	29,936	8,203	27.4
林業・木材産業改善資金	20,650	69,152	334.9	20,650	1	0.1
本多静六博士育英事業	36,240	93,578	258.2	36,240	5,686	15.7
用地事業	1,105,253	83,235	7.5	1,105,253	83,002	7.5
県営住宅事業	16,048,908	4,338,687	27.0	16,048,908	5,148,041	32.1
高等学校等奨学金事業	751,228	10,579	1.4	751,228	171,013	22.8
公営競技事業	29,813,718	15,320,628	51.4	29,813,718	12,615,614	42.3
合計	1,201,603,791	539,023,444	44.9	1,201,603,791	463,520,236	38.6

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和3年度上半期公有財産状況

区 分	単 位	令和3年3月31日現在					令和3年9月30日現在					増 減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,366,521.40	9,189,563.31	710,399.63	1,782,779.35	35,049,263.69	23,381,408.31	9,202,972.08	752,510.09	1,740,352.83	35,077,243.31	27,979.62
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,881,030.70	2,700,764.81	425,597.81	151,691.05	6,159,084.37	2,881,344.23	2,700,791.92	425,352.74	158,409.65	6,165,898.54	6,814.17
立木県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				80	80				82	82	2
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				190,792,826	190,792,826				190,792,826	190,792,826	0
電話加入権	件	5,010	544	53	25	5,632	5,010	544	53	25	5,632	0

令和3年度上半期基金状況

名称	区分	単位	令和3年		増△減	名称	区分	単位	令和3年		増△減
			3月31日現在	9月30日現在					3月31日現在	9月30日現在	
財政調整基金	現金	千円	4,208,971	3,940,712	△ 268,259	森林整備担い手基金	現金	千円	13,801	15,974	2,174
	有価証券	千円	13,053,252	13,363,105	309,852		有価証券	千円	42,801	43,973	1,173
	債権	千円	41,593	0	△ 41,593		債権	千円	3,346	0	△ 3,346
災害救助基金	現金	千円	789,365	743,758	△ 45,607	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	149,093	141,114	△ 7,979
	有価証券	千円	2,448,053	2,506,406	58,352		有価証券	千円	462,382	473,436	11,054
	債権	千円	12,745	0	△ 12,745		債権	千円	3,075	0	△ 3,075
県営住宅基金	現金	千円	675,662	637,274	△ 38,388	介護保険財政安定化基金	現金	千円	642,625	604,174	△ 38,451
	有価証券	千円	2,095,425	2,145,406	49,980		有価証券	千円	1,992,969	2,040,406	47,437
	債権	千円	11,592	0	△ 11,592		債権	千円	8,986	0	△ 8,986
本多静六博士育英基金	現金	千円	45,272	42,109	△ 3,163	市町村振興基金	現金	千円	1,387,764	1,341,851	△ 45,913
	有価証券	千円	140,401	143,720	3,319		有価証券	千円	4,303,864	4,408,213	104,348
	債権	千円	156	0	△ 156		債権	千円	58,435	0	△ 58,435
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	1,416,907	3,244,763	1,827,856	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,170	2,673	503
	有価証券	千円	4,394,244	4,575,980	181,736		有価証券	千円	6,729	6,921	193
	債権	千円	9,593	0	△ 9,593		債権	千円	696	0	△ 696
土地開発基金	現金	千円	17,232,040	17,369,925	137,885	特定非営利活動促進基金	現金	千円	4,052	15,609	11,557
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	12,566	13,252	686
	債権	千円	3,588,953	3,451,068	△ 137,885		債権	千円	7,973	0	△ 7,973
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	4,232,458	4,680,145	447,687	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,456,516	2,309,533	△ 146,983
	有価証券	千円	713,443	730,722	17,279		有価証券	千円	7,618,375	7,799,709	181,334
	債権	千円	464,966	0	△ 464,966		債権	千円	34,351	0	△ 34,351
県債管理基金	現金	千円	207,801,047	196,846,838	△ 10,954,208	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	926,852	896,027	△ 30,825
	有価証券	千円	644,451,950	659,867,304	15,415,354		有価証券	千円	2,874,440	2,944,123	69,683
	債権	千円	46,177,328	41,716,182	△ 4,461,146		債権	千円	38,858	0	△ 38,858
美術作品取得基金	現金	千円	16,629	16,685	57	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,308,884	1,267,024	△ 41,860
	債権	千円	57	0	△ 57		有価証券	千円	4,059,234	4,157,725	98,491
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	56,631	0	△ 56,631
水源地域対策基金	現金	千円	1,438,111	1,352,833	△ 85,278	農業構造改革支援基金	現金	千円	155,346	156,782	1,437
	有価証券	千円	4,460,003	4,566,200	106,197		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	20,920	0	△ 20,920		債権	千円	1,437	0	△ 1,437
文化振興基金	現金	千円	95,525	94,136	△ 1,389	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	9,607,688	10,100,310	492,622
	有価証券	千円	296,252	303,526	7,274		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,884	0	△ 5,884		債権	千円	492,622	0	△ 492,622
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	115,864	115,324	△ 540	教育環境整備基金	現金	千円	27,469	34,900	7,431
	有価証券	千円	359,327	368,208	8,881		有価証券	千円	85,189	87,683	2,494
	債権	千円	8,342	0	△ 8,342		債権	千円	9,925	0	△ 9,925
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,295,447	1,217,935	△ 77,512	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	14,911,701	14,963,565	51,864
	有価証券	千円	4,017,562	4,113,188	95,627		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	18,115	0	△ 18,115		債権	千円	51,864	0	△ 51,864
彩の国みどりの基金	現金	千円	309,965	923,483	613,519	健康づくり安心基金	現金	千円	73,989	453,411	379,422
	有価証券	千円	961,291	1,018,395	57,104		有価証券	千円	229,460	255,772	26,312
	債権	千円	70,622	0	△ 70,622		債権	千円	18,434	0	△ 18,434
大規模事業推進基金	現金	千円	4,224,535	3,970,881	△ 253,654	森林環境譲与税基金	現金	千円	3,926	78,522	74,596
	有価証券	千円	13,101,521	13,413,320	311,799		有価証券	千円	12,175	12,862	686
	債権	千円	58,146	0	△ 58,146		債権	千円	8,169	0	△ 8,169
さいたま環境創造基金	現金	千円	2,326,667	2,188,728	△ 137,940	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	1,890,723	6,949,801	5,059,078
	有価証券	千円	7,215,678	7,387,492	171,814		有価証券	千円	5,863,686	6,268,970	405,283
	債権	千円	33,874	0	△ 33,874		債権	千円	5,464,361	0	△ 5,464,361

備考：県債管理基金については、令和3年3月31日現在高のうち865,347,400千円（現金200,822,326千円、有価証券622,808,892千円、貸付債権41,716,182千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和3年度県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度上半期		令和3年9月末		令和3年度中		令和3年度末	
	現 在 高 (A)	構成比 (%)	起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起 債 見 込 額 (D)	償 還 見 込 額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普 通 債	1,713,336,706	44.6	65,381,000	20,339,080	1,758,378,626	45.4	111,909,000	134,321,299	1,690,924,407	43.2
(1) 議 会	19,000	0.0		1,833	17,167	0.0		2,000	17,000	0.0
(2) 総 務	113,887,060	3.0	4,743,000	2,506,805	116,123,255	3.0	9,055,000	9,458,848	113,483,212	2.9
(3) 民 生	58,444,535	1.5	1,925,000	476,023	59,893,512	1.5	3,437,000	3,624,853	58,256,682	1.5
(4) 衛 生	23,654,571	0.6		90,049	23,564,522	0.6	218,000	1,902,447	21,970,124	0.6
(5) 労 働	495,597	0.0		577	495,020	0.0	239,000	62,407	672,190	0.0
(6) 農 林	53,969,064	1.4	1,911,000	409,593	55,470,471	1.4	3,623,000	4,322,407	53,269,657	1.3
(7) 商 工	36,513,116	1.0	2,868,000	16,926	39,364,190	1.0	4,327,000	1,978,363	38,861,753	1.0
(8) 土 木	1,158,623,700	30.2	46,698,000	13,048,517	1,192,273,183	30.8	71,026,000	90,599,472	1,139,050,228	29.1
(9) 公 営 住 宅	15,051,120	0.4		691,798	14,359,322	0.4		3,220,763	11,830,357	0.3
(10) 警 察	58,615,704	1.5	2,810,000	766,785	60,658,919	1.6	5,700,000	5,507,343	58,808,361	1.5
(11) 教 育	134,620,843	3.5	4,426,000	647,478	138,399,365	3.6	11,654,000	8,830,118	137,444,725	3.5
(12) 諸 支 出 金	59,442,396	1.5		1,682,696	57,759,700	1.5	2,630,000	4,812,278	57,260,118	1.5
2 災 害 復 旧 債	3,047,174	0.1		81,747	2,965,427	0.1	1,758,000	164,087	4,641,087	0.1
(1) 農 林	219,367	0.0		4,329	215,038	0.0	35,000	8,516	245,851	0.0
(2) 土 木	2,333,367	0.1		74,733	2,258,634	0.1	1,723,000	149,986	3,906,381	0.1
(3) そ の 他	494,440	0.0		2,685	491,755	0.0		5,585	488,855	0.0
3 そ の 他	2,126,169,662	55.3		16,752,293	2,109,417,369	54.5	208,470,000	114,409,171	2,220,230,491	56.7
(1) 減 税 補 填 債	58,522,680	1.5			58,522,680	1.5		5,959,484	52,563,196	1.3
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	7,398,502	0.2			7,398,502	0.2		1,016,859	6,381,643	0.2
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,778,488,929	46.3		15,578,151	1,762,910,778	45.5	205,000,000	86,744,714	1,896,744,215	48.4
(4) 減 収 補 填 債	173,665,620	4.5		226,967	173,438,653	4.5		6,434,217	167,231,403	4.3
(5) 退 職 手 当 債	89,029,078	2.3		717,667	88,311,411	2.3		3,542,512	85,486,566	2.2
(6) そ の 他	19,064,853	0.5		229,508	18,835,345	0.5	3,470,000	10,711,385	11,823,468	0.3
合 計	3,842,553,542	100.0	65,381,000	37,173,120	3,870,761,422	100.0	322,137,000	248,894,557	3,915,795,985	100.0

(5) 一時借入金

令和3年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和3年度における県税負担状況

令和3年度県税負担状況

区 分		当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	令和3年度 (D)	令和2年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
普通 税	県 民 税	302,190,000	310,998,000	△ 8,808,000	△ 2.8	41,153	42,350	△ 1,197	△ 2.8
	個 人	289,523,000	291,413,000	△ 1,890,000	△ 0.6	39,428	39,683	△ 255	△ 0.6
	法 人	11,375,000	18,556,000	△ 7,181,000	△ 38.7	1,549	2,527	△ 978	△ 38.7
	利 子 割	1,292,000	1,029,000	263,000	25.6	176	140	36	25.7
	事 業 税	135,967,000	155,430,000	△ 19,463,000	△ 12.5	18,517	21,166	△ 2,649	△ 12.5
	個 人	13,913,000	13,865,000	48,000	0.3	1,895	1,888	7	0.4
	法 人	122,054,000	141,565,000	△ 19,511,000	△ 13.8	16,622	19,278	△ 2,656	△ 13.8
	地 方 消 費 税	147,728,000	139,929,000	7,799,000	5.6	20,118	19,055	1,063	5.6
	不 動 産 取 得 税	18,602,000	19,004,000	△ 402,000	△ 2.1	2,533	2,588	△ 55	△ 2.1
	県 た ば こ 税	7,746,000	7,215,000	531,000	7.4	1,055	982	73	7.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,935,698	2,054,000	△ 118,302	△ 5.8	264	280	△ 16	△ 5.7
	軽 油 引 取 税	51,163,230	51,145,514	17,716	0.0	6,967	6,965	2	0.0
	自 動 車 税	89,741,087	89,697,001	44,086	0.0	12,221	12,214	7	0.1
	環 境 性 能 割	6,098,000	5,204,000	894,000	17.2	830	708	122	17.2
	種 別 割	83,643,087	84,493,001	△ 849,914	△ 1.0	11,391	11,506	△ 115	△ 1.0
	鉦 区 税	4,965	5,095	△ 130	△ 2.6	1	1	0	0.0
	旧 法 に よ る 税	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0
計	755,078,980	775,478,610	△ 20,399,630	△ 2.6	102,829	105,601	△ 2,772	△ 2.6	
目 的 税	狩 猟 税	21,020	21,390	△ 370	△ 1.7	3	3	0	0.0
	計	21,020	21,390	△ 370	△ 1.7	3	3	0	0.0
合 計		755,100,000	775,500,000	△ 20,400,000	△ 2.6	102,832	105,604	△ 2,772	△ 2.6

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、令和3年度については令和3年10月1日現在の推計人口7,343,016人、令和2年度については令和2年10月1日現在の推計人口7,343,453人によりました。
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和3年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和3年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	令和3年 3月31日 在 院	上 半 期 中		令和3年 9月30日 在 院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在 院 数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	66	382	380	68	14,091	77.0	7,910	64.8

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	5,159,814	2,170,217	2,989,597
医業収益	1,742,900	846,370	896,530
医業外収益	2,366,281	1,323,847	1,042,434
特別利益	1,050,633	0	1,050,633
病院事業費用	4,817,428	1,534,886	3,282,542
医業費用	3,710,579	1,517,306	2,193,273
医業外費用	51,216	17,580	33,636
特別損失	1,050,633	0	1,050,633
予備費	5,000	0	5,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	836,672	558,836	277,836
企業債	79,000	0	79,000
他会計負担金	397,672	198,836	198,836
他会計出資金	360,000	360,000	0
資本的支出	478,948	172,096	306,852
建設改良費	82,553	10,128	72,425
企業債償還金	396,395	161,968	234,427

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入180,061千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費204,383千円を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,352,855	有形固定資産	
5,788	無形固定資産	
0	投資その他の資産	
877,437	現金預金	
243,866	未収金	
14,798	貯蔵品	
36,507	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	1,835,129
	企業債(流動負債)	179,159
	未払金	528
	その他流動負債	17,820
	他会計負担金長期前受金	1,361,230
	資本金	468,114
	利益剰余金	0
	病院事業収益	2,168,571
1,499,300	病院事業費用	
6,030,551	合計	6,030,551

(注) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入180,061千円を、
病院事業費用には、上半期分減価償却費204,383千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	3,352,855
土 地	430,600
建 物	2,593,939
構 築 物	18,968
器 械 備 品	308,721
車 両	627
無形固定資産	5,788
電 話 加 入 権	61
ソ フ ト ウ ェ ア	5,727
投資その他の資産	0
合 計	3,358,643

b 企業債

特別地方債(病院事業)	2,014,288
-------------	-----------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

(2) 工業用水道事業

ア 令和3年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	146	146	146	146	146	146	—
契約水量	5,647,642	5,455,548	5,644,918	5,464,740	5,646,898	5,646,898	33,506,644
料金収入	145,331	139,192	145,492	141,790	143,153	146,629	861,587

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,120,217	925,508	1,194,709
営業収益	1,991,633	862,582	1,129,051
営業外収益	128,583	62,926	65,657
特別利益	1	0	1
事業費	2,307,225	776,424	1,530,801
営業費用	2,271,651	772,372	1,499,279
営業外費用	31,573	4,052	27,521
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入62,508千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費293,423千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	290,058	0	290,058
建設補助金	97,600	0	97,600
長期貸付金償還金	192,000	0	192,000
他会計補助金	456	0	456
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	967,429	242,795	724,634
建設改良費	872,145	193,474	678,671
企業債償還金	95,284	49,321	45,963

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,221,351	有形固定資産	
624,161	無形固定資産	
268,000	投資その他の資産	
12,662,883	現金預金	
146,613	未収金	
29,326	貯蔵品	
192,000	短期貸付金	
20	前払金	
51,557	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	175,378
	リース債務(固定負債)	349
	引当金(固定負債)	288,755
	企業債(流動負債)	45,963
	その他流動負債	97,056
	受贈財産評価額長期前受金	280,615
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	232,858
	国庫補助金長期前受金	2,265,188
	他会計補助金長期前受金	252,064
	資本金	13,700,593
	資本剰余金	377,635
	利益剰余金	7,373,509
	工業用水道事業収益	847,138
741,443	工業用水道事業費用	
25,937,354	合計	25,937,354

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入62,508千円を、工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費293,423千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	11,221,351
土地	435,898
建物	1,027,456
構築物	5,666,924
機械及び装置	3,558,644
車両運搬具	544
船舶	8
工具、器具及び備品	5,283
リース資産	372
建設仮勘定	526,222
無形固定資産	624,161
ダム使用権	6,349
水利権	614,802
電話加入権	866
ソフトウェア	2,144
投資その他の資産	268,000
長期貸付金	268,000
合計	12,113,512

b 企業債

業務設備改良債	221,341
---------	---------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和2年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	146事業所
年間契約水量	66,530,667 m ³
年間配水量	40,458,895 m ³
料金収入	1,558,462,664 円
	(税込 1,714,308,179 円)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,943,069	1,952,304	△9,235
営業収益	1,773,487	1,778,579	△5,092
営業外収益	169,581	169,810	△229
特別利益	1	3,915	△3,914
事業費	2,236,222	2,077,722	158,500
営業費用	1,983,246	1,849,202	134,044
営業外費用	31,835	11,705	20,130
特別損失	217,141	216,815	326
予備費	4,000	0	4,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	346,164	333,040	13,124
建設補助金	153,490	140,800	12,690
長期貸付金償還金	192,000	192,000	0
他会計補助金	672	240	432
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	906,246	774,941	131,305
建設改良費	798,375	667,072	131,303
企業債償還金	107,101	107,100	1
過年度国庫補助金返還金	770	769	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和2年度損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,558,463		
(2) 受託工事収益	56,325		
(3) その他営業収益	2,169	1,616,957	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	516,648		
(2) 配水及び給水費	364,089		
(3) 受託工事費	56,675		
(4) 総係費	126,550		
(5) 減価償却費	577,573		
(6) 資産減耗費	112,131	1,753,666	
営業損失			136,709
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,625		
(2) 他会計補助金	926		
(3) 長期前受金戻入	165,101		
(4) 雑収益	152	169,804	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,997		
(2) 雑支出	207	11,204	158,600
経常利益			21,891
5 特別利益			
(1) その他特別利益	3,915	3,915	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	197,184	197,184	△ 193,269
当年度純損失			171,378
前年度繰越利益剰余金			1,505,956
その他未処分利益剰余金変動額			107,100
当年度未処分利益剰余金			1,441,678

(エ) 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	11,313,603		
(2) 無形固定資産	649,582		
(3) 投資その他の資産	268,000	12,231,185	
2 流動資産			
(1) 現金預金	12,417,576		
(2) 未収金	341,957		
(3) 貯蔵品	30,341		
(4) 短期貸付金	192,000	12,981,874	
資産合計			25,213,059
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	175,378		
(2) リース債務	349		
(3) 引当金	288,755	464,482	
4 流動負債			
(1) 企業債	95,283		
(2) リース債務	123		
(3) 未払金	77,356		
(4) 引当金	15,615		
(5) その他流動負債	15,708	204,085	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	283,293		
(2) 寄附金長期前受金	253		
(3) 工事負担金長期前受金	232,858		
(4) 国庫補助金長期前受金	2,317,866		
(5) 他会計補助金長期前受金	258,485	3,092,755	
負債合計			3,761,322
資 本 の 部			
6 資本金		13,700,593	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	377,635		
(2) 利益剰余金	7,373,509	7,751,144	
資本合計			21,451,737
負債資本合計			25,213,059

(注) 退職給付引当金取崩額は21,923千円、修繕引当金取崩額は107,673千円です。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和3年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	51,735,613	53,587,845	52,424,172	55,555,464	54,586,546	52,305,571	320,195,211
料 金 収 入	3,515,856	3,641,730	3,562,649	3,775,444	3,709,592	3,554,583	21,759,854

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	48,263,870	24,047,482	24,216,388
営業収益	43,481,310	21,854,063	21,627,247
営業外収益	4,782,559	2,193,419	2,589,140
特別利益	1	0	1
事業費	47,138,368	18,297,577	28,840,791
営業費用	43,351,595	16,884,989	26,466,606
営業外費用	3,746,772	1,412,588	2,334,184
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,190,308千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,746,079千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	11,453,196	1,378	11,451,818
建設補助金	1,580,221	0	1,580,221
企業債	5,406,000	0	5,406,000
他会計出資金	4,356,434	0	4,356,434
他会計補助金	108,473	0	108,473
固定資産 売却代金	1	1	0
雑収入	2,067	1,377	690
資本的支出	33,382,672	12,175,230	21,207,442
建設改良費	18,612,345	4,794,096	13,818,249
企業債償還金	9,359,027	4,521,048	4,837,979
他会計からの 長期借入金償還金	192,000	0	192,000
機構負担年賦金	5,179,300	2,860,086	2,319,214
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
279,119,671	有形固定資産	
225,737,238	無形固定資産	
2,505,876	投資その他の資産	
56,614,441	現金預金	
3,631,053	未収金	
119,323	貯蔵品	
369,901	前払金	
934,450	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	105,257,808
	他会計借入金(固定負債)	268,000
	リース債務(固定負債)	74,299
	年賦未払金(固定負債)	45,500,161
	引当金(固定負債)	2,188,541
	企業債(流動負債)	4,563,678
	他会計借入金(流動負債)	192,000
	リース債務(流動負債)	20,180
	年賦未払金(流動負債)	2,333,858
	その他流動負債	2,249,065
	受贈財産評価額長期前受金	35,073
	工事負担金長期前受金	40,913
	国庫補助金長期前受金	94,867,962
	他会計補助金長期前受金	7,981,570
	資本金	288,785,764
	資本剰余金	8,227,400
	利益剰余金	2,278,854
	水道事業収益	22,061,004
17,894,177	水道事業費用	
586,926,130	合計	586,926,130

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,190,308千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,746,079千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	279,119,671
土 地	35,782,745
建 物	16,264,341
構 築 物	169,427,954
機 械 及 び 装 置	38,561,354
車 両 運 搬 具	57,195
船 舶	167
工具、器具及び備品	300,803
リ ー ス 資 産	82,951
建 設 仮 勘 定	18,642,161
無形固定資産	225,737,238
ダ ム 使 用 権	201,510,113
水 利 権	23,879,567
地 上 権	5,717
施 設 利 用 権	24,019
電 話 加 入 権	9,864
ソ フ ト ウ ェ ア	307,958
投資その他の資産	2,505,876
出 資 金	120,368
年 賦 未 収 金	2,385,508
合 計	507,362,785
b 企業債	
建 設 事 業 債	76,508,235
設 備 改 良 債	33,313,251
合 計	109,821,486
c 一時借入金	
一 時 借 入 金	0

イ 令和2年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	634,754,078 m ³
検針水量	635,057,654 m ³
料金収入	39,233,996,714 円
	(税込 43,157,396,099 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	53,825,542	53,811,986	13,556
営業収益	43,345,300	43,265,457	79,843
営業外収益	5,510,431	5,527,755	△17,324
特別利益	4,969,811	5,018,774	△48,963
事業費	56,315,867	54,605,112	1,710,755
営業費用	42,126,515	40,674,722	1,451,793
営業外費用	4,638,548	4,429,511	209,037
特別損失	9,510,804	9,500,879	9,925
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	6,704,438	6,248,718	455,720
建設補助金	991,009	921,363	69,646
企業債	2,606,000	2,220,000	386,000
他会計出資金	2,955,882	2,955,882	0
他会計補助金	149,131	149,131	0
固定資産売却代金	1	363	△362
雑収入	2,415	1,979	436
資本的支出	27,124,183	25,792,264	1,331,919
建設改良費	12,000,026	10,708,109	1,291,917
企業債償還金	9,610,482	9,610,482	0
他会計からの長期借入金償還金	192,000	192,000	0
機構負担年賦金	5,108,694	5,108,693	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	172,981	172,980	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和2年度損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,233,997		
(2) 受託工事収益	38,685		
(3) その他営業収益	60,533	39,333,215	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	10,419,268		
(2) 配水及び給水費	5,320,193		
(3) 受託工事費	38,930		
(4) 総係費	731,125		
(5) 減価償却費	22,255,384		
(6) 資産減耗費	543,919	39,308,819	
営業利益			24,396
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,965		
(2) 他会計補助金	408,167		
(3) 長期前受金戻入	5,106,252		
(4) 雑収益	3,116	5,527,500	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,940,839		
(2) 雑支出	3,195	2,944,034	2,583,466
経常利益			2,607,862
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,018,774	5,018,774	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	9,489,244	9,489,244	△ 4,470,470
当年度純損失			1,862,608
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			2,881,462
当年度未処分利益剰余金			1,018,854

(エ) 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	281,136,437		
(2) 無形固定資産	230,144,899		
(3) 投資その他の資産	2,505,876	513,787,212	
2 流動資産			
(1) 現金預金	58,170,071		
(2) 未収金	3,654,005		
(3) 貯蔵品	121,056	61,945,132	
資産合計			575,732,344
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債	105,257,808		
(2) 他会計借入金	268,000		
(3) リース債務	74,299		
(4) 引当金	2,188,541		
(5) 年賦未払金	45,500,161	153,288,809	
4 流動負債			
(1) 企業債	9,084,727		
(2) 他会計借入金	192,000		
(3) リース債務	34,685		
(4) 未払金	3,223,069		
(5) 引当金	202,195		
(6) 年賦未払金	5,099,143		
(7) その他流動負債	231,586	18,067,405	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	8,103		
(2) 工事負担金長期前受金	42,188		
(3) 国庫補助金長期前受金	96,742,539		
(4) 他会計補助金長期前受金	8,295,375	105,088,205	
負債合計			276,444,419
<u>資本の部</u>			
6 資本金		288,785,765	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	8,223,306		
(2) 利益剰余金	2,278,854	10,502,160	
資本合計			299,287,925
負債資本合計			575,732,344

(注) 退職給付引当金取崩額は277,209千円です。

(4) 地域整備事業

ア 令和3年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	草加柿木	計
分 譲 面 積	23,491.02	23,491.02
産業団地売却収益	2,255,137,920	2,255,137,920

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	10,592,982	2,683,609	7,909,373
営業収益	10,552,938	2,680,732	7,872,206
営業外収益	40,043	2,877	37,166
特別利益	1	0	1
事業費	7,952,678	2,474,947	5,477,731
営業費用	7,586,999	2,356,276	5,230,723
営業外費用	23,618	0	23,618
特別損失	322,061	118,671	203,390
予備費	20,000	0	20,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費41,370千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,542,476	1,035,765	506,711
長期貸付金償還金	1,535,696	1,035,695	500,001
他会計補助金	1,476	0	1,476
固定資産売却代金	1	1	0
雑収入	5,303	69	5,234
資本的支出	25,684,262	2,633,856	23,050,406
建設改良費	25,484,262	2,633,856	22,850,406
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
16,642,928	有形固定資産	
653	無形固定資産	
16,454,229	投資その他の資産	
16,743,060	未成資産	
50,131,991	現金預金	
40,000	未収金	
500,000	短期貸付金	
6,700	前払金	
106,372	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	852
	引当金(固定負債)	350,683
	リース債務(流動負債)	301
	その他流動負債	2,352,435
	受贈財産評価額長期前受金	1
	他会計補助金長期前受金	213
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	8,643,277
	地域整備事業収益	2,666,432
2,462,389	地域整備事業費用	
103,088,322	合計	103,088,322

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
地域整備事業費用には、上半期分減価償却費41,370千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	16,642,928
土地	14,377,469
建物	1,595,054
構築物	657,949
機械及び装置	1
工具、器具及び備品	12,455
無形固定資産	653
電話加入権	653
投資その他の資産	16,454,229
投資有価証券	2,058,000
長期貸付金	14,358,016
年賦未収金	38,213
合計	33,097,810

b 企業債

企業債	0
-----	---

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和2年度決算の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	草加柿木	計
分 譲 面 積	139,927.10	139,927.10
産業団地売却収益	13,570,263,740	13,570,263,740

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	16,757,108	14,502,693	2,254,415
営業収益	16,638,995	14,322,392	2,316,603
営業外収益	40,710	48,132	△7,422
特別利益	77,403	132,169	△54,766
事業費	16,035,262	12,905,144	3,130,118
営業費用	15,775,913	12,814,703	2,961,210
営業外費用	30,893	26,439	4,454
特別損失	208,456	64,002	144,454
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,531,558	1,743,157	△211,599
長期貸付金償還金	1,530,518	1,530,517	1
他会計補助金	1,032	1,165	△133
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	7	211,475	△211,468
資本的支出	40,242,959	18,191,050	22,051,909
建設改良費	29,974,162	8,151,801	21,822,361
建設準備費	68,797	39,249	29,548
予備費	200,000	0	200,000
長期貸付金	10,000,000	10,000,000	0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和2年度損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	13,570,264		
(2) 産業団地貸付収益	429,395		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	284,534		
(4) その他営業収益	8,980	14,293,173	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	12,398,826		
(2) 一般管理費	330,398		
(3) 減価償却費	82,801		
(4) 資産減耗費	150	12,812,175	
営業利益			1,480,998
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46,054		
(2) 他会計補助金	1,366		
(3) 長期前受金戻入	283		
(4) 雑収益	427	48,130	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,402	2,402	45,728
経常利益			1,526,726
5 特別利益			
(1) その他特別利益	132,169	132,169	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	61,338	61,338	70,831
当年度純利益			1,597,557
前年度繰越利益剰余金			7,045,720
当年度未処分利益剰余金			8,643,277

(エ) 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	16,684,298		
(2) 無形固定資産	653		
(3) 投資その他の資産	16,454,229	33,139,180	
2 事業資産			
(1) 完成資産	2,081,520		
(2) 未成資産	14,220,602	16,302,122	
3 流動資産			
(1) 現金預金	50,412,879		
(2) 未収金	251,219		
(3) 短期貸付金	1,535,696		
(4) 未収収益	419	52,200,213	
資産合計			101,641,515
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) リース債務	852		
(2) 引当金	350,683	351,535	
4 流動負債			
(1) リース債務	301		
(2) 未払金	1,023,640		
(3) 前受金	20,733		
(4) 引当金	30,688		
(5) その他流動負債	2,496,995	3,572,357	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	1		
(2) 他会計補助金長期前受金	217	218	
負債合計			3,924,110
資 本 の 部			
6 資本金		89,074,128	
7 剰余金			
(1) 利益剰余金	8,643,277	8,643,277	
資本合計			97,717,405
負債資本合計			101,641,515

(注) 退職給付引当金取崩額は54,766千円です。

(5) 病院事業

ア 令和2年度決算の状況

(ア) 事業の状況

令和2年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和2年 3月31日 在院	2年度中		令和3年 3月31日 在院	2年度中 在院延数	2年度中 1日平均 在院数	2年度中 外来延数	2年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	231	5,368	5,413	186	77,516	212	67,684	279
	がん センター	341	10,065	10,080	326	129,545	355	204,451	841
	小児医療 センター	233	6,548	6,542	239	82,361	226	127,500	525
	精神医療 センター	145	603	616	132	54,830	150	28,406	117

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,327	45,137	2,006	2,170	1,489,974

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,330	52,649	3,759	30,638	2,601,476

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,377	30,719	715	390	1,588,139

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	13	1,397	—	—	88,376

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	62,491,005	59,164,875	3,326,130
医業収益	45,946,099	40,522,956	5,423,143
医業外収益	16,361,063	18,458,075	△2,097,012
特別利益	183,843	183,844	△1
病院事業費用	64,172,302	59,398,769	4,773,533
医業費用	62,903,149	58,213,181	4,689,968
医業外費用	1,249,152	1,185,588	63,564
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	6,012,201	5,691,514	320,687
企業債	3,339,000	3,006,000	333,000
他会計負担金	2,609,057	2,504,126	104,931
固定資産売却代金	1	0	1
補助金	64,140	181,388	△117,248
国庫補助金	1	0	1
寄附金	1	0	1
その他収入	1	0	1
資本的支出	8,558,420	8,224,011	334,409
建設改良費	3,611,751	3,342,443	269,308
企業債償還金	4,946,669	4,881,568	65,101

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和2年度損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	26,545,262		
(2) 外来収益	12,793,556		
(3) その他医業収益	1,093,377	40,432,195	
2 医業費用			
(1) 給与費	25,813,306		
(2) 材料費	15,025,075		
(3) 経費	9,072,009		
(4) 減価償却費	5,564,750		
(5) 資産減耗費	103,435		
(6) 研究研修費	272,160	55,850,735	
医業損失			15,418,540
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,339		
(2) 補助金	2,515,004		
(3) 負担金交付金	13,533,217		
(4) 長期前受金戻入	2,023,502		
(5) その他医業外収益	365,356	18,438,418	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	515,560		
(2) 長期前払消費税勘定償却	610,291		
(3) 雑損失	2,299,353	3,425,204	15,013,214
経常損失			405,326
5 特別利益			
(1) その他特別利益	183,844	183,844	183,844
当年度純損失			221,482
前年度繰越欠損金			19,998,414
当年度未処理欠損金			20,219,896

(エ) 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	83,730,853		
(2) 無形固定資産	2,678,486		
(3) 投資その他の資産	3,198,726	89,608,065	
2 流動資産			
(1) 現金預金	14,161,030		
(2) 未収金	7,446,392		
(3) 貯蔵品	234,879		
(4) 前払費用	11,240	21,853,541	
資産合計			111,461,606
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債	71,052,702		
(2) リース債務	356,694		
(3) 引当金	5,281,151	76,690,547	
4 流動負債			
(1) 企業債	7,263,330		
(2) リース債務	150,295		
(3) 未払金	4,552,938		
(4) 引当金	1,583,172		
(5) その他流動負債	258,019	13,807,754	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	82,019		
(2) 補助金長期前受金	369,230		
(3) 国庫補助金長期前受金	1,363,170		
(4) 他会計補助金長期前受金	734,134		
(5) 他会計負担金長期前受金	3,191,625	5,740,178	
負債合計			96,238,479
<u>資本の部</u>			
6 資本金		29,886,287	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	5,556,736		
(2) 利益剰余金	△ 20,219,896	△ 14,663,160	
資本合計			15,223,127
負債・資本合計			111,461,606

(6) 流域下水道事業

ア 令和3年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	53,463,077	54,215,854	54,047,013	65,338,476	61,131,013	61,408,937	349,604,370
維持管理負担金収入	2,020,890	2,048,992	2,050,824	2,478,099	2,318,670	2,310,847	13,228,322

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,912,840	23,231,014	29,681,826
営業収益	32,078,157	13,450,525	18,627,632
営業外収益	20,834,682	9,780,489	11,054,193
特別利益	1	0	1
事業費	53,704,483	25,625,545	28,078,938
営業費用	52,643,119	25,218,605	27,424,514
営業外費用	1,000,363	406,940	593,423
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,778,758千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費12,327,554千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	34,039,908	3,029,435	31,010,473
建設補助金	18,908,858	0	18,908,858
建設負担金	6,091,768	3,029,362	3,062,406
企業債	8,683,000	0	8,683,000
他会計出資金	213,682	0	213,682
他会計補助金	141,887	0	141,887
固定資産売却代金	638	0	638
雑収入	75	73	2
資本的支出	42,435,072	4,260,002	38,175,070
建設改良費	36,483,574	1,894,416	34,589,158
企業債償還金	5,946,514	2,365,586	3,580,928
過年度国庫補助金返還金	4,984	0	4,984

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
496,447,035	有形固定資産	
1,874	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
15,027,552	現金預金	
7,135,021	未収金	
75	前払金	
1,294,176	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	78,581,055
	引当金(固定負債)	914,364
	企業債(流動負債)	3,580,927
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,754,425
	その他流動負債	1,602,288
	国庫補助金長期前受金	240,644,891
	工事負担金長期前受金	96,342,699
	受贈財産評価額長期前受金	3,019,270
	他会計補助金長期前受金	1,150,686
	資本金	10,568,891
	資本剰余金	67,700,434
	利益剰余金	13,959,553
	流域下水道事業収益	22,009,021
24,480,451	流域下水道事業費用	
544,470,554	合計	544,470,554

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,778,758千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費12,327,554千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	496,447,035
土 地	65,739,127
建 物	25,771,401
構 築 物	269,816,782
機 械 及 び 装 置	76,960,981
車 両 運 搬 具	22,292
工具、器具及び備品	63,146
建 設 仮 勘 定	58,073,306
無形固定資産	1,874
地 上 権	147
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	496,533,279

b 企業債

建設事業債	74,567,011
資本費準化債等	7,594,971
合 計	82,161,982

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和2年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	697,149,830 m ³
維持管理負担金収入	26,292,446,788 円 (税込み)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	51,269,125	51,625,271	△356,146
営業収益	31,314,601	31,957,754	△643,153
営業外収益	19,954,523	19,652,941	301,582
特別利益	1	14,576	△14,575
事業費	50,241,108	48,005,579	2,235,529
営業費用	49,192,986	47,023,162	2,169,824
営業外費用	987,121	982,417	4,704
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	35,093,752	25,649,541	9,444,211
建設補助金	19,258,267	12,460,181	6,798,086
建設負担金	6,010,375	5,980,375	30,000
企業債	9,090,000	6,492,500	2,597,500
他会計出資金	592,417	589,856	2,561
他会計補助金	142,568	126,355	16,213
固定資産売却代金	60	94	△34
雑収入	65	180	△115
資本的支出	43,078,661	31,034,339	12,044,322
建設改良費	36,795,359	24,751,055	12,044,304
企業債償還金	6,283,255	6,283,254	1
過年度国庫補助金返還金	47	30	17

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和2年度損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	23,952,767		
(2) 他会計補助金	5,219,595		
(3) その他営業収益	356,663	29,529,025	
2 営業費用			
(1) 管渠費	735,536		
(2) ポンプ場費	1,853,104		
(3) 処理場費	17,639,070		
(4) 雨水幹線管理費	49,684		
(5) 再生水事業管理費	65,745		
(6) 総係費	992,059		
(7) 減価償却費	23,310,629		
(8) 資産減耗費	312,720	44,958,547	
営業損失			15,429,522
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	967		
(2) 他会計補助金	780,842		
(3) 長期前受金戻入	18,797,829		
(4) 雑収益	2,593	19,582,231	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	982,038		
(2) 雑支出	32,844	1,014,882	18,567,349
経常利益			3,137,827
5 特別利益			
(1) その他特別利益	14,576	14,576	14,576
当年度純利益			3,152,403
前年度繰越利益剰余金			9,050,037
その他未処分利益剰余金変動額			450,464
当年度未処分利益剰余金			12,652,904

(エ) 令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	507,071,510		
(2) 無形固定資産	1,874		
(3) 投資その他の資産	84,370	507,157,754	
2 流動資産			
(1) 現金預金	24,173,120		
(2) 未収金	6,485,655	30,658,775	
資産合計			537,816,529
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	78,581,055		
(3) 引当金	914,364	79,495,419	
4 流動負債			
(1) 企業債	5,946,513		
(2) 未払金	7,366,007		
(3) 維持管理負担金繰越金	642,050		
(4) 引当金	3,850,392		
(5) その他流動負債	104,932	17,909,894	
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	247,702,359		
(2) 工事負担金長期前受金	96,165,510		
(3) 受贈財産評価額長期前受金	3,117,447		
(4) 他会計補助金長期前受金	1,197,022	348,182,338	
負債合計			445,587,651
資 本 の 部			
6 資本金		10,568,891	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	67,700,434		
(2) 利益剰余金	13,959,553	81,659,987	
資本合計			92,228,878
負債資本合計			537,816,529

(注) 退職給付引当金取崩額ははありません。

5 令和4年度当初予算編成方針

令和4年度予算の編成について

本県は今、大きな変化の時期を迎えている。

令和2年の年明けから顕在化した新型コロナウイルス感染症は、世界を席卷し、生活様式、教育・医療・交通等の公共サービス、産業分野におけるサプライチェーンをはじめとした日常と経済社会活動の在り方そのものに多大な影響を与えた。一方、感染症拡大への対応がデジタル技術の活用を飛躍的に拡大・浸透させ、新たな社会生活への変革が広がる契機ともなった。

戦後一貫して増加を続けてきた本県の人口は、間もなく減少に転じることとなる。今後は全国で最も速いスピードで後期高齢者が増加し、2040年には現役世代1人が高齢者1人を支える「肩車型社会」の到来も懸念される。さらに地球温暖化に伴う気候変動により、自然災害の更なる激甚化・頻発化も予想されている。

本県はこれまで、令和元年東日本台風や豚熱、そして新型コロナウイルス感染症という大きな危機に直面する度、組織の垣根を越えて庁内がワンチームとなり、知恵を絞って危機対応に取り組んできた。さらに、感染症の拡大を契機に不可逆的に進行した日常生活のデジタル化は、今後社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現へとつながることで、様々な社会課題を解決し、県民の暮らしをより便利で、豊かに変える大きな可能性を秘めている。

このような変化の最中、コロナ禍を超越し本県が持続可能な発展・成長を続ける礎を築いていくためには、危機対応の経験で得た多くの知見や課題に応じた適切なデジタル技術を活用しながら、今後起こりうる様々な社会変化や新たな価値観にも柔軟に対応し、長期的な視点を持って課題の本質を捉えた効果の高い取組を行っていかなくてはならない。

そこで、令和4年度予算は、次の3点を基本的な考え方として編成するものとする。

第1に、「誰一人取り残さない『日本一暮らしやすい埼玉』の実現」である。

新型コロナウイルス感染症対策や激甚化・頻発化する自然災害への対応など、直面する危機への対応を強化することで、県民生活を守り、県内経済活動の活性化を図る。その上で、この大きな変化の時期においても、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会を実現するため、コロナ禍を乗り越え、2040年を見据えた施策や安心・安全を確保するための施策を推進していく。

あわせて「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」、「あと数マイルプロジェクト」などの取組を着実に進めていく。

第2に、「社会全体のDXに向けた取組の深化」である。

令和2年度末に埼玉県DX推進計画を策定し、社会全体のDXに向けた計画的かつ長期的に取り組むべき施策及び方向性を示した。この計画に基づき現在、デジタル化で目指す将来像である「DXビジョン」とその実現に向けた直近の工程を示す「ロードマップ」を策定しているところであるが、これらを戦略に新たな働き方・暮らし方の定着など社会の変化に的確に対応し牽引する取組を展開していく必要がある。

令和4年度は、DXビジョンとロードマップに位置付けた取組を着実に実行し、将来的

な社会全体のDXの実現に向け、行政事務のデジタル化による効率化や基盤の整備、県民・事業者サービスの向上などの取組を深化させる。

第3に、「持続可能な財政運営に向けた聖域なき改革」である。

コロナ後の経済財政状況が不透明な中、令和4年度以降は、団塊世代が後期高齢者となっていくに伴い、社会保障関連経費の急激な増加が見込まれている。さらに、DXの推進をはじめ、新たな県民ニーズに対応するための経費には一定の初期投資が必要である。しかしながら、財源調整のための基金の残高は近年減少傾向にある一方で、当初予算編成では引き続き大幅な収支不足額が見込まれている。

こうした中、持続可能な行財政運営を維持するためには、歳入・歳出の両面からの徹底的な見直しが不可欠である。

具体的には、徴収対策の充実・強化など県税収入の確保に努めるほか、国庫補助金をはじめあらゆる財源の確保に全力で取り組んでいく。

また、客観的なデータの裏付けにより、事業の必要性・有効性を検証する「EBPM」の考え方にに基づき、既存事業の抜本的な見直しを実施する。

さらに、行政のデジタル化やペーパーレス化などにより行政プロセスの見直しを行うことで、中長期的にわたる歳出の構造改革を図っていく。

告 示

埼玉県告示第千三百十号

森林法施行令（昭和二十六年政令第二百七十六号）第四条の二第三項の規定により、保安林の皆伐による立木の伐採につき、令和三年度において新たに森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の許可をすべき皆伐面積の限度を次のとおり公表する。

令和三年十二月一日

埼玉県知事 大野 元裕

単 位 区 域	範 囲	保 安 林 の 種 類	面 積 (ヘクタール)
入 間 区 域	飯能市、日高市、入間郡越生町、 毛呂山町	水源かん養保安林	158.94
		土砂流出防備保安林	101.46
		干害防備保安林	6.54
		保健保安林	8.54
西 部 区 域	入間市大字新光	防風保安林	0.08
武 蔵 地 区	入間市大字木蓮寺・大字寺竹	防風保安林	0.20
毛 呂 山 地 区	入間郡毛呂山町	防風保安林	0.10
新 郷 地 区	所沢市大字新郷	防風保安林	0.48
狭 山 地 区	狭山市	防風保安林	0.22
鶴ヶ島地区	鶴ヶ島市	防風保安林	0.12
菅 谷 地 区	比企郡嵐山町、ときがわ町、鳩 山町	防風保安林	0.48
寄 居 地 区	熊谷市、深谷市、大里郡寄居町	防風保安林	0.64
利 根 川	本庄市、児玉郡神川町、美里町	水源かん養保安林	39.54
		土砂流出防備保安林	24.70
		干害防備保安林	0.66
荒 川 下 流	深谷市、比企郡嵐山町、小川町、 ときがわ町、秩父郡東秩父村、 大里郡寄居町	土砂流出防備保安林	49.24
		干害防備保安林	3.48
赤 平 地 区	秩父市吉田石間・吉田阿熊・吉 田太田部・上吉田・下吉田・吉 田久長、秩父郡長瀨町、皆野町、 小鹿野町	水源かん養保安林	90.98
		土砂流出防備保安林	218.94
		干害防備保安林	5.74
		保健保安林	0.12

単 位 区 域	範 囲	保 安 林 の 種 類	面 積 (ヘクタール)
荒 川	秩父市黒谷・栃谷・大野原・定峰・山田・小柱・太田・伊古田・品沢・大宮・久那・別所・寺尾・蒔田・田村・上影森・下影森・浦山・日野田町・野坂町・熊木町・荒川贛川・荒川白久・荒川日野・荒川上田野・荒川久那・荒川小野原・大滝・三峰・中津川、秩父郡横瀬町	水源かん養保安林	1,986.54
		土砂流出防備保安林	81.95
		干害防備保安林	40.76
		保健保安林	25.76
秩 父 地 区	秩父市中津川、秩父郡小鹿野町	保健保安林	362.14
計			3,208.35